

令和 7 年度当初予算の概要

「暮らし満足 NO.1」
のまちを目指して

	(ページ)
1. 令和 7 年度当初予算の総括	1
2. 重点施策の概要	1
3. 各会計別歳入歳出予算総括表	13
4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	14
5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況	16
6. 一般会計歳入歳出予算の推移	17
7. 一般会計市税の内訳	17
8. 基金残高の推移	18
9. 市債残高の推移	18
10. 主要事業一覧表	19

見附市

1. 令和7年度当初予算の総括

令和7年度一般会計予算は、199億8,000万円となりました。これは前年度に比べて10億7,000万円、5.7%の増となります。

増額の主な要因は、定額減税及び定額減税補足給付金給付事業が4億5,000万円などの減額があるものの、ふるさと納税の拡大に伴いふるさと応援基金などで3億2,500万円、障がいのある方へのさらなる支援増が見込まれることから、障害者介護給付・訓練等給付事業、障害児給付事業で2億5,200万円、国による地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化対応や市内のICT化推進のため情報管理一般経費で1億9,400万円、GIGAスクール構想の端末更新のため小学教育用コンピュータ設置事業などで1億3,500万円、新型コロナウイルスワクチン及び带状疱疹ワクチンの定期接種化対応等のために感染症予防事業で5,800万円を増額することなどによるものです。

歳入では国の施策による定額減税の縮小などで地方特例交付金が1億6,200万円の減となるものの、障がい者支援、GIGAスクール端末更新や基幹業務システムの標準化などの補助金として国庫支出金が3億1,600万円、障がい者支援などを含む県支出金が8,700万円。ふるさと納税の拡大に伴い寄附金で3億4,800万円、ふるさと応援基金からの繰入金増加等によって繰入金で2億6,600万円、消防本部工作車更新に係る起債などに伴い市債が1億800万円の増額となりました。

なお、予算規模は拡大しましたが、財政調整基金及び減債基金の取崩し額は前年度に比べて1億600万円の減額となりました。

また、4特別会計の合計は85億7,300万円となり、前年度比3億6,800万円、4.5%の増、3公営企業会計の合計は85億3,550万円となり、前年度比8,450万円、1.0%の増となりました。

2. 令和7年度当初予算 重点施策の概要

令和7年度当初予算における重点施策については、以下のとおりです。

《基本方針》

■誰もが「暮らし満足NO.1」と思えるまちを目指す

- 人口減少の抑制に向け、見附に住み、働き、子育てしたくなる環境づくり
- 少子高齢化に対応して、誰もが安心して暮らせる社会の実現
- 既存施策の見直しなどによる財源確保

(1)「まちと産業を元気にする」

若者や子育て世帯などが住める、働ける、稼げるまちと産業をつくる

① 見附への移住・定住と結婚の促進

・移住定住促進の総合的展開

【拡大】移住定住プロモーション業務委託料 7,600千円（新地方創生交付金）

移住の取組みに関する知見と実績がある民間事業者と連携し、令和6年度で策定した移住戦略に基づき、見附の魅力を効果的に発信する。Web広告から市の移住PRサイトに誘導し移住支援策をPRするほか、お試し移住拠点やオーダーメイドツアーなどの現地体験制度をPRする。

【新規】つながり移住支援補助金 1,000千円

市と連携して見附市の魅力を発信し、県外在住の知人の移住につなげた市民および

移住者に支援金を交付する。

【**拡大**】 地方就職学生支援事業補助金 915 千円

就職を考える東京圏の学生から見附市への移住を考えてもらうため、県内企業への就職活動に要する交通費や見附市への移転費を補助する。

【**継続**】 お試し移住拠点整備委託料 3,000 千円

移住を検討する人が見附を視察する際の負担を軽くするとともに、見附の魅力である生活環境を体験できるようにお試し移住拠点を整備する。

【**継続**】 首都圏での移住促進の PR 182 千円

【**継続**】 移住支援事業補助金 11,100 千円

【**継続**】 移住体験ツアー補助事業 200 千円

【**新規**】 移住定住専用サイトを活用した情報発信 1,056 千円

・ **結婚促進施策の拡充**

【**新規**】 伴走型個別支援事業 495 千円

婚活に悩む市民に対し、個別相談会を実施するとともに、一人一人にあった専門家による伴走型支援を実施する。

【**継続**】 結婚新生活支援補助金 9,600 千円

新婚世帯の経済的負担を軽減するため、住居費や引っ越し費用などを補助する。

・ **見附市への U・I ターンや市内企業への就職を後押しする奨学金返還支援の検討**

② **交流人口・関係人口の拡大促進**

・ **定住促進対策事業の継続**

【**継続**】 定住促進対策事業（見附さぼ一た関係分） 650 千円

見附に関わりたと思っている関係人口を掘り起こし増やしていくため、見附さぼ一た登録者の交流会を会員全体と若者限定で開催する。

【**継続**】 ふるさと見附同窓会開催助成金 200 千円（新地方創生交付金）

・ **スポーツツーリズムの促進**

【**継続**】 女子軟式野球大会開催支援補助金 100 千円

【**継続**】 観光対策事業（合宿団体誘致関係分） 294 千円

③ **地場経済の活性化**

・ **市内店舗・飲食店への物価高騰対策支援を実施**

【**新規**】 みつけ子育て応援券事業 87,173 千円（物価高騰臨時交付金）

物価高騰対策として、妊娠中から 18 歳までの子育て世帯にこども一人あたり 1 万 5 千円分の商品券を配布する。

・ **市内企業の人材確保支援の強化**

【**新規**】 短期就労マッチングシステム業務委託料 9,460 千円（新地方創生交付金）

デジタル技術を活用した求人求職マッチングシステムを構築し、人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなげる。地域人材の掘り起こしを行うと同時に、求職者がライフスタイルに合わせて安心して働くことができる環境整備を行う。

【**新規**】 就職ガイダンス支援補助金 400 千円

市内事業者を参加企業とする、高校生向けの就職ガイダンスを開催し、雇用機会の創出につなげる。

④ **農業振興**

・ **若手就農者の確保と育成**

【**拡大**】 水田農業支援補助金 4,500 千円

今後の地域農業を支える若手農業者への支援を拡充するため、既存の「水稻用機械等導入事業」に加えて、「若手農業者経営開始支援事業」のメニューを新設。事業内容を若手農業者を優先して採択する制度に見直すことで、新規就農者の確保・若手農業者の育成に努める。

・「**見附市農業者会議**」検討体制の強化

【**拡大**】中核農家等組織育成活動事業補助金 250 千円

既存の組織内に「若手農業者の会」「女性農業者の会」などの部会を立ち上げ、新たな「仲間づくり・情報共有の場」を作ることにより、次世代の地域農業を支える担い手の確保・育成に努める。

・**鳥獣被害対策の強化**

【**新規**】イノシシ・シカ、クマ捕獲報償費 150 千円

【**新規**】わな免許取得補助金 50 千円

【**新規**】はこ畚・くくり畚購入費 496 千円

近年増加しているイノシシ等の有害鳥獣による農作物被害等を軽減させるため、鳥獣の捕獲・被害防除・生息環境管理等の取組を総合的に支援する。

⑤ **新たな事業の創出**

・**企業誘致環境の整備**

【**拡大**】産業用地整備促進伴走支援アドバイザーリー委託料 297 千円

地域未来投資促進法見附市基本計画による産業用地整備や企業誘致をスピーディに進めていくため、経済産業省の「産業用地整備促進伴走支援事業アドバイザーリー事業」に応募し、助言を受ける。

・**起業創業支援体制の強化**

【**継続**】起業創業支援補助金 3,000 千円

・**若者事業関係（職員提案）の検討**

⑥ **住宅都市環境の整備**

・**ウエルネスタウンの販売促進のための取組**

【**拡大**】分譲インセンティブ補助金 20,000 千円 （宅地造成特会）

【**拡大**】販売促進・広告宣伝業務委託 3,500 千円 （宅地造成特会）

ウエルネスタウンの価値を可能な限り保ちながら売却を加速化するため、補助額の見直しやハウスメーカーと連携した新たな販売促進策を展開する。

・**管理不全空き家、特定空き家所有者への適切な対応**

【**新規**】弁護士等アドバイザーリー謝金 500 千円

対応が困難な特定空き家等について、新潟県弁護士会等からアドバイスを受けることで解決に向けた取組を行う。

・**コミュニティバスの入替更新**

【**新規**】バス購入費補助 18,000 千円

バス事業者の車両購入費の一部を支援し、老朽化したコミュニティバスの車両の入替を行う。

(2)「こどもと子育てを支える」

行政、企業、地域が一緒になって「子育てするならやっぱり見附」を目指す

① 働きながら育てられる環境整備

・子育てしやすい職場支援制度の強化

【拡大】育児休業取得促進助成金 1,200 千円

子育てしやすい職場づくりの支援を強化するため、事業者が育児休業を取得させる際、これまで市内在住の従業員のみであった補助金の交付対象者を拡大し、市外に居住し通勤している従業員を追加する。

【拡大】設備投資応援補助金加算 1,000 千円

設備投資に対する補助額を加算する、子育てしやすい職場づくりを進めている企業の対象に、県の「ハッピー・パートナー企業パパ・ママ子育て応援プラス」認定取得企業に加え、若者の採用や育成に積極的な企業に対する国の認定である、ユースエール認定企業を追加する。

【継続】テレワーク推進支援事業委託料テレワークセミナー 2,591 千円

子育て中の女性などフルタイム勤務や自宅以外での勤務が困難な方に対して、テレワークによる柔軟で多様な働き方を推進するための事業を民間事業者に委託する。

② 子育て・出産の負担軽減

・子育て世帯への物価高騰対策支援（再掲）

【新規】みつけ子育て応援券事業 87,173 千円（物価高騰臨時交付金）

物価高騰対策として、妊娠中から 18 歳までの子育て世帯にこども一人あたり 1 万 5 千円分の商品券を配布する。

・保育料の軽減

【新規】公立保育園保育料（軽減分）（歳入）▲1,880 千円

【新規】保育所運営費負担金（軽減分）（歳入）▲2,296 千円

【新規】認定こども園・小規模保育施設施設型給付費負担金 4,137 千円

保育料を全体的に 1 割程度下げること、子育て世帯への経済的負担の軽減を行う。（歳入の 1 割程度減額）

・第 2 子保育料軽減の拡大（1.2 歳児半額）

【新規】公立保育園保育料（軽減分）（歳入）▲1,202 千円

【新規】保育所運営費負担金（軽減分）（歳入）▲1,419 千円

【新規】認定こども園・小規模保育施設施設型給付費負担金 3,758 千円

第 2 子 1.2 歳児保育料を半額にすることで、多子世帯への経済的負担の軽減を行う。

・産後ケアの体制強化

【拡大】産後ケア事業（宿泊型産後ケア分） 7,634 千円

出産後の母子の心身のケアや授乳・育児相談を行うことで、不安なく子育てが行える支援体制を拡充する。従来の看護型、通所型、日帰り型に加え、新たに医療機関で行う「宿泊型」を追加する。

③ 居場所・遊び場・活動の充実

・中学生スポーツ・文化活動の選択肢の確保

【拡大】地域スポーツクラブ活動体制整備事業 6,707 千円

【新規】地域文化クラブ活動体制整備事業 800 千円

中学校におけるスポーツ系・文化系部活動の受入れ先となる指導を行う団体へ活動を委託。スポーツ系の種目数を拡大するとともに、文化系の活動（美術）を開始。また、既存の部活動種目にとらわれず、中学生の様々な活動機会を提供する「わくわく体験型事業」の試験実施を行う。

・ **放課後児童クラブの再編**

【継続】放課後児童健全育成事業 123,246 千円

少なくとも小学生のうち帰宅後の生活が特に心配な小学3年生までの児童については、希望するすべての児童を受け入れることのできる体制の確保に向け、一部クラブの改編を行う。

・ **小学生の芸術鑑賞活動への助成**

【新規】文化振興事業（小学生芸術鑑賞支援補助金） 240 千円

文化系部活動の地域移行を見据え、中学校入学前の小学6年生の児童を対象に、様々な文化活動に触れる機会を確保するための補助を行う。

・ **公園等での大型遊具設置の検討**

④ **取り残されずに育つ環境づくり**

・ **不登校対策の強化**

【新規】見附教育支援センター業務（スクールソーシャルワーカー関係分）1,421 千円

子どもの状態や家庭環境を適切にアセスメントし、本人・保護者に支援・助言し、必要な関係機関とつなぐための専門家であるスクール・ソーシャル・ワーカーを設置し、早期の相談体制、関係機関への連携など重層的な支援を実施する。

・ **児童発達支援相談の充実**

【新規】児童発達支援相談事業（発達相談会・すくすく園児関係分） 4,940 千円

就学前までの子どもの発達に関する相談、支援を行う。また、新たに「小児科医師による相談会」を行い、相談支援の強化を行う。

⑤ **見附らしい教育活動の充実**

・ **アントレプレナーシップ教育の推進**

【継続】教育指導経費（みつけ Job チャレ関係分） 223 千円

他者と協働しながら、新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力を育成するため、小・中・特別支援学校において官民学が協働して、起業体験、出前授業やアイデアコンテストなどによる「みつけ Job チャレ教育」（アントレプレナーシップ教育）を推進する。

令和7年度は子どもたちに見附で活躍する事業所等を知ってもらい、地域のよさを再発見してもらうため、新たに「みつけ Job チャレ図鑑」の作成に着手する。

・ **ライフデザインセミナーの開催**

【新規】ライフデザインセミナー等委託料 600 千円

中学生がワークショップを通し、多様なライフデザイン（進学、職業、結婚、育児、生きがい、ワークライフバランス等）や考え方に触れる機会を創出する。

⑥ **安心できる教育環境の整備**

・ **名木野小学校長寿命化改修**

【継続】名木野小学校長寿命化改良工事（設計監理委託料含む） 1,091,285 千円

学校施設長寿命化計画に基づき、屋上防水や外壁改修、トイレ、内装、空調、LED照明更新などを実施する。（令和7年度完了予定）

・新潟小学校の空調設備改修（令和6年度3月補正）

【新規】工事請負費（GHP エアコン入替工事費関係） 12,266 千円

快適な教育環境を保全するため、エアコン設備の入替修繕工事を行う。

・公立保育園の安全対策強化

【新規】施設修繕料（エアコン設置、カメラ付玄関電子施錠関係） 4,969 千円

保育園の園児安全対策として、保育室のエアコンの入替と不審者対策としてカメラ付き電子施錠の設置を行う。

・安全な通学路の整備

【新規】葛巻反田線 速度抑制対策検討業務委託料 2,300 千円

通学路における抜け道対策として、ハンプや狭さくなどの設置の可能性について実証実験を通じて確認する。

【継続】今町1号線整備事業 31,000 千円

【継続】学校町大平線整備事業 38,000 千円

⑦ 将来に向けて子育て・教育のありかたを考える

・望ましい教育環境の検討

【新規】アンケート業務（市立学校配置等検討関係分）（委託料、郵便料含む） 3,365 千円

「見附市立学校配置等検討委員会」の答申を踏まえ、学校配置等の具体的な計画となる「学校適正配置計画」策定に向けて必要となる事項について市民アンケートを実施する。

・見附市こども・子育てどまんなか条例、見附こども計画の周知・啓発

（3）「健幸づくりを支える」

誰もが健幸に暮らせる社会を構築する

① 障がい者施策の充実

・日常生活用具給付品目の拡充

【拡大】障害者日常生活用具給付費（蓄電池・意思疎通支援用具分） 1,060 千円

非常時の電源確保を想定した蓄電池や、障がい児の療育を兼ねた意思疎通支援用具を給付品目に追加する。

・障がいのある当事者の団体等の活動支援

【新規】障がい者団体等育成支援補助金 100 千円

障がいのある当事者の団体等の自発的な活動の促進と活性化を目的に、障がい者の活動機会を創出するための事業や組織の立ち上げを支援する。

・日中一時事業の事業者支援

【拡大】日中一時支援事業給付費（重症心身障害者（児）分） 1,140 千円

日中一時支援事業の報酬単価を見直し、重症心身障害者・障害児の利用単価を引き上げる。

・施設のバリアフリー対応

【新規】施設修繕料（バリアフリー設備修繕関係） 1,000 千円

保健福祉センター入口周辺の隆起による段差の解消やおもいやり駐車場の増設等を行う。

・障がい者支援関連事業費の増額

- ・見附市障がいと理由とする差別のないだれもが共に暮らせるまちづくり条例の周知・啓発

② 誰もが安心して暮らせる社会の構築

・重層的支援の本格実施

高齢、障がい、子ども、生活困窮といった枠組みを超えた一体的な相談支援体制により複雑・複合化した課題の解決を図る。令和7年度本格実施により、庁内外の関係機関との連携を深め、支援体制を充実させる。

各種相談支援とアウトリーチ、複雑な問題には多機関協働事業、相談後のつなぎ先として参加支援事業、地域づくり事業を一体的に実施し、包括的支援体制を構築する。

【関連事業】重層的支援体制整備事業、★生活支援体制整備事業費（重層的支援体制整備事業分）、★包括的支援事業費（重層的支援体制整備事業分）、★介護支援ボランティア制度事業費（重層的支援体制整備事業分）、ハッピー・リタイアメント事業、見附市教育支援センター事業（不登校支援関係）、児童福祉総務一般経費、子育て支援事業、児童発達支援相談事業、子どもの居場所運営事業、母子保健事業、生活困窮者自立支援事業

★は令和7年度に介護保険事業特別会計から一般会計に移動したもの

・成年後見制度の利用促進

【新規】成年後見制度利用促進（中核機関）事業 3,630 千円

認知症、知的障がい、精神障がい等の理由により判断能力が十分でない方の権利を尊重、擁護するため、中核機関を設置し、地域で安心して暮らせる社会の実現を図る。

③ 地域医療体制の充実

・診療所の新規開業支援

【継続】診療所新規開業支援補助金 15,000 千円

医科診療所を誘致することで、地域医療体制を維持強化し安全安心なまちづくりにつなげることを目的に、市内への新規診療所の開業資金（事業継承含む）を補助する。

・大学と連携した市立病院の医師確保

【拡大】医師養成就学資金貸与事業負担金 5,400 千円

見附市立病院の医師確保を目的に、獨協医科大学の地域枠医学生に対して、県と連携して修学資金を貸与する。貸与を受けた医学生は、卒業後に県内で9年間の指定勤務することで全額返還免除され、そのうち原則5年間、見附市立病院で勤務する。令和7年度から新規に対象者1名を追加（計2名）。

④ 健康増進・予防施策の進化

・高齢者公共交通利用による活動促進

【新規】高齢者お出かけ応援券事業 25,000 千円（物価高騰臨時交付金）

物価高騰対策と高齢者の外出促進に向けて、75歳以上の方と自動車運転免許を返納した方に対して市内公共交通が利用できる「高齢者お出かけ応援券」を配布する。

・感染症予防ワクチン接種の助成対象の拡大

【新規】感染症予防事業（带状疱疹ワクチン接種分） 21,839 千円

带状疱疹が令和7年度から予防接種法上、定期接種化される。個人の発症や重症化予防を目的に带状疱疹ワクチン接種費用を一部助成する。

⑤ 環境問題への取組

・次期最終処分場整備事業の推進

【継続】基本設計業務 11,484 千円

【新規】生活環境影響調査委託料 11,495 千円

最終処分場の基本設計を完了させ、令和 7 年度から 8 年度にかけて周辺の生活環境への影響調査を実施する。

(4)「暮らしの安心・安全を確保する」

自然災害にとどまらず、あらゆる危機への対応力を強化し、事前の備えを着実に進める

① 地震等に備えた施設やインフラの安全対策強化

・住宅における耐震化の促進

【継続】木造住宅耐震診断補助金 1,800 千円

【拡大】木造住宅耐震改修補助金 10,300 千円

木造住宅の耐震診断、耐震設計、耐震改修費（全部改修・部分改修）を補助する。

令和 7 年度は耐震改修の補助上限額を 65 万円から 90 万円に増額する。

・中央公民館の耐震化改修

【新規】公民館施設管理費（公民館施設改修工事費） 28,800 千円

（社会資本整備総合交付金）

中央公民館大ホール特定天井の耐震改修工事を実施する。

・上下水道の老朽管の更新・耐震化

【継続】40 年以上経過した配水管布設替工事 L=1.3km 291,035 千円（水道会計）

【継続】ストックマネジメント計画に基づく管路の点検調査 L=1.4km

30,000 千円（下水道会計）

50 年以上経過した取付管（陶管）更新工事 N=50 箇所

50,000 千円（下水道会計）

・市役所庁舎の外壁等修繕

【継続】総務管理施設復旧事業 167,800 千円

落下等が生じている本庁舎の外壁修繕及び屋上防水工事を実施する。（令和 8 年度完了）

② 水害等対策施設の整備

・アンダーパスの浸水監視を強化

【新規】浸水検知センサー設置 320 千円

豪雨時の道路冠水時において、センサーが感知することで、管理担当者へ SNS を通じて通報を促し速やかな対応につなげる。

・貝喰川の放水路整備促進のための埋蔵文化財発掘調査（県からの委託事業）

【継続】貝喰川発掘調査事業 200,010 千円

一級河川貝喰川大規模改修事業に伴い、埋蔵文化財発掘調査を実施する。

・雨水対策

【新規】内水浸水想定区域図の作成 7,000 千円（下水道会計）

内水氾濫が発生した場合に浸水が想定される「区域」「浸水の深さ」を表す内水浸水想定区域図を作成するための調査、測量を実施する。

・危険住宅の移転促進

【拡大】危険住宅移転補助金 5,475 千円

土砂災害特別警戒区域からの住宅移転を支援するため、住宅の移転等に係る費用の一部を補助する。

③ 持続可能な雪害対策

・道路除雪の強化

【継続】除雪等委託料 151,000 千円

【拡大】除雪機械賃上料 8,000 千円

冬期間の安全な道路交通を確保する持続可能な除雪体制の確立に向けて、除雪業者への除雪機械リース台数を拡大する。

④ 消防力の維持充実

・救助工作車の更新

【新規】備品購入費（救助工作車分） 187,174 千円

配備から 19 年経過した救助工作車及び積載備品を更新し、救助業務の充実強化を図る。

・無停電電源装置の改修工事

【新規】工事請負費（無停電電源装置分） 6,424 千円

通信指令台の無停電電源装置を更新し、非常時の通信体制の充実を図る。

⑤ 災害に備えた体制の整備

・総合防災訓練の実施

【継続】防災費（総合防災訓練分） 300 千円

例年実施している本部運営訓練、情報伝達訓練、全市一斉避難訓練のほか、地域コミュニティと協働した避難所受入訓練や要支援者避難訓練を実施する。

・避難者支援システムの導入

【新規】新潟県避難者支援システム導入負担金 300 千円（新地方創生交付金）

県内 30 市町村で共通するシステムを導入する。避難所の入退所受付や避難所外避難者を含めた避難者情報の集計をデジタル化し、避難所や災害対策本部の業務効率化を図る。

・防災用ポータブル電源の購入（令和 6 年度 3 月補正）

【新規】防災費（備品購入費分） 5,600 千円（新地方創生交付金）

各避難所に最低 1 台のポータブル非常用電源を配備するため、不足している避難所分のポータブル電源（10 台）を購入する。

・防災備蓄品の購入

【新規】防災費（防災備蓄品関係分） 150 千円

災害時のトイレ不足を回避するため、緊急用トイレ袋を購入する。

・Jアラート（全国瞬時警報システム）の設備改修

【新規】防災費（Jアラート設備改修分） 11,500 千円

地域単位の細分化情報配信を可能とする国の全国瞬時警報システム改修に併せ、市の全国瞬時情報情報システム受信機を改修する。

(5)「市民の皆様に寄り添う」

市民の皆様とのコミュニケーションを充実させ、市民に寄り添ったまちづくりを進める

① ICT の活用による利便性の向上

・子育て応援カードのデジタル化

【新規】子育て応援カードデジタル化システム構築委託料 1,815 千円

(新地方創生交付金)

子育て応援カード、コミュニティバスカード、協賛店マップを見附市公式 LINE の画面より提示できるようデジタル化する。

・公共施設予約システムのキャッシュレス決済対応

【新規】市民交流センター管理費（公共施設予約システム更新関係分） 3,256 千円

(新地方創生交付金)

現行の公共予約システムがサービス提供を終了することに伴い、キャッシュレス決済に対応した新たな公共予約システムへ更新する。

・市役所庁内無線 LAN 化の推進

【新規】備品購入費、ネットワーク構築委託料（庁内無線 LAN 関係分） 7,092 千円

市役所庁内の情報系ネットワークの無線化を実施しペーパーレス化の推進等、行政事務の効率化を図る。

② 市民サービスの向上

・女性相談支援員の増員

【拡大】男女共同参画社会づくり関係費（女性相談支援員増員分） 3,686 千円

複雑化する相談に対応するため、有資格者の女性相談支援員を配置し女性相談の強化を図る。

・悪質商法に対する啓発

【新規】悪質商法防止講演会開催委託料 2,553 千円

悪質商法防止講演会を実施し、消費者トラブルの未然防止を図る。

(6)「あらゆる力を結集する」

地域コミュニティ、市民活動をさらに活かし、地域課題の解決につなげる。

① 地域コミュニティの活性化

・地域コミュニティ活動への支援

【継続】地域自治推進事業 110,144 千円

市内 11 の地域コミュニティに対する支援をより一層強化するため、チャレンジ枠（新設し、又は拡充する事業に対する交付金）などの更なる効果的な活用を促進することから、事業形成等に関する情報・ノウハウの提供も併せて実施するなど、複合的な支援に取り組む。

② 市民活動への支援

・市民活動拠点の活用

【継続】市民活動支援センター管理費 822 千円

旧医療施設を活用して市民活動支援センターを設置。適切な運営と維持管理を行う。

・ **市民活動のスタートアップを支援**

【拡大】まちづくり推進事業（市民活動支援補助金分） 1,000 千円

補助率の設定を見直し、より補助を活用しやすくすることで、活動のスタートアップをより一層後押しする。

・ **ダナン市からの訪問団受入の再開**

【継続】国際交流推進事業（ダナン市訪問団受入関係分） 1,759 千円

令和元年以降一時休止をしていたダナン市からの中学生受入事業を再開する。

・ **集会所環境の改善**

【拡大】町内会関係費（集会施設建設費等補助金（冷暖房設備関係）） 400 千円

夏期・冬期における、集会施設の室内環境の改善を支援するため、冷暖房設備の整備事業を補助対象に加える。

・ **市民や地域と連携した耳取遺跡保存活用の推進**

【拡大】耳取遺跡保存活用事業 1,790 千円

アクセス道路の安全性確保に課題が生じたため、再検討を進める一方、現況の地形や環境のままで遺跡地内の積極活用に向け、地元市民団体の取り組みを支援するほか、地域住民と連携したイベントを実施する。

③ **あらゆる力の活用**

・ **見附みらいづくり最高戦略監の登用**

【新規】企画一般経費（外部人材登用関係分） 12,115 千円

公共施設の最適化など、財政体質の改善を図りながら将来を見据えた持続可能なまちづくりを進めていくため、民間経験豊富な人材を登用し、組織体制を強化する。

・ **ウォーターPPP 導入可能性調査**

【継続】8,000 千円（下水道会計）

令和6年度に引き続き、ウォーターPPP 導入可能性調査を国補助(10/10)を活用して実施する。

（7）「行財政を検証し必要に応じ見直す」

財政が厳しい中、社会経済状況の変化によるニーズの変化などを踏まえ、歳入増加や既存事業の見直しを進めて財源を確保し、新たな課題への取り組みを着実に進めるようにする。

① **既存事業の見直し（令和7年度予算での主な削減項目）**

・ **断熱改修等リフォームの見直し**

【縮小】▲5,000 千円 ⇒木造住宅の耐震改修にシフト

・ **町内会関係費（嘱託員配布の回数減少）の見直し**

【縮小】▲3,798 千円 ⇒嘱託員配布の回数を減らし効率化

・ **公民館事業の見直し**

【縮小】▲1,000 千円 ⇒地域コミュニティ事業との重複等の精査

・ **市民活動団体の各種補助金の見直し**

【縮小】▲1,311 千円

・ **小中学生音楽鑑賞会の休止**

【休止】▲1,849 千円 ⇒小学生芸術鑑賞支援補助金を新設

- ・マリッジさぼ一た、婚活イベント開催費の補助制度見直し
【休止】▲793 千円 ⇒伴走型個別支援事業を新設
- ・健幸ポイントの交換率の見直し（参加 4 年目以降の方）
【縮小】▲2,888 千円
- ・健康運動教室事業の見直し
【縮小】▲5,253 千円
- ・健幸アンバサダー講座開催の見直し
【廃止】▲281 千円
- ・公園緑地等植栽技術・デザイン指導業務委託料の見直し
【縮小】▲300 千円
- ・老人いこいの家入浴事業の廃止
【廃止】▲3,622 千円

② 歳入確保に向けた取組み

- ・ **ふるさと納税** （歳入） 500,000 千円
ふるさと納税に関する専門的なノウハウと実績を有する事業者と連携して、地域の魅力発信、寄付額増の取組みを行う。
令和 6 年度の寄付見込額：500,000 千円（令和 5 年度実績：58,033 千円）
- ・ **企業版ふるさと納税** （歳入） 2,000 千円
令和 6 年度の寄付見込額：2,900 千円
- ・ **イングリッシュガーデン協力金** （歳入） 9,000 千円
令和 6 年度の納付見込額：10,299 千円
- ・ **国庫補助金・県補助金の積極的な活用**
- ・ **財政負担が少ない有利な市債の活用**
緊急防災・減災事業債や令和 6 年度新設のこども・子育て債を活用する。

（８）「見附の未来を考える」

市の最上位計画である「第 5 次見附市総合計画」の計画期間が令和 7 年度末で終了するため、次期総合計画の策定作業を進める。

【新規】第 6 次総合計画の策定関係 2,153 千円

これまでの施策を検証し必要に応じた見直しを行うとともに、人口の現状と将来の見通しを改めて分析し、市を取り巻く環境の変化や市民のニーズに耳を傾けながら、持続可能で希望が持てる未来を見据えた計画づくりを行う。

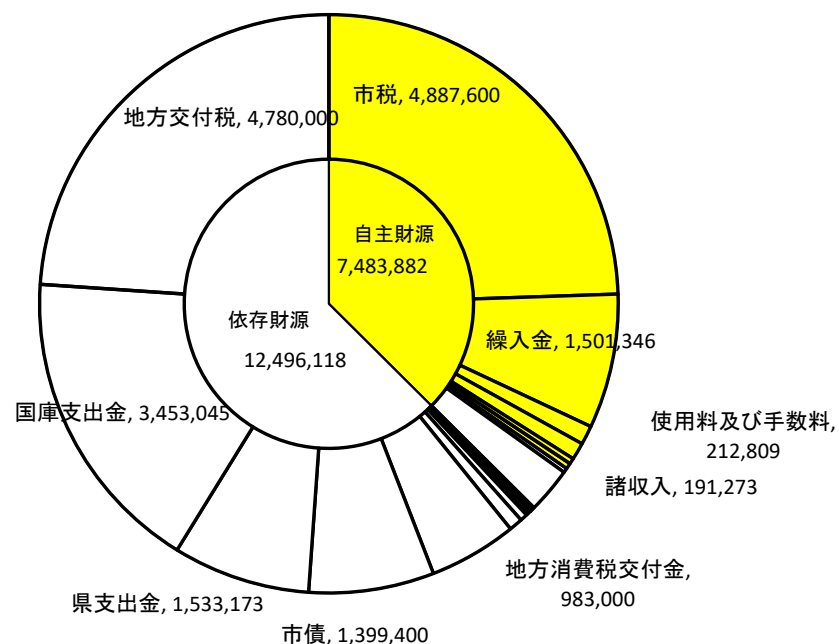
3. 各会計別歳入歳出予算総括表

会 計 別			令和7年度		令和6年度				増 減 額	増 減 率
			予 算 額 (A)		当 初 予 算 額 (B)		現 計 予 算 額 (C)		対 6 年 度 当 初 (A)-(B)=(D)	対 当 初 (D)/(B) × 100
一 般 会 計			千円	%	千円	%	千円	%		
			19,980,000	53.9	18,910,000	53.2	20,734,000	54.7	1,070,000	5.7
特 別 会 計	国民健康保険事業		3,340,000	9.0	3,056,000	8.6	3,423,900	9.0	284,000	9.3
	後期高齢者医療		563,000	1.5	545,000	1.5	552,300	1.5	18,000	3.3
	介護保険事業		4,515,000	12.2	4,521,000	12.7	4,632,000	12.2	△ 6,000	△ 0.1
	宅地造成事業		155,000	0.4	83,000	0.2	83,100	0.2	72,000	86.7
	計		8,573,000	23.1	8,205,000	23.1	8,691,300	22.9	368,000	4.5
企 業 会 計	水道	収益の支出	1,318,000	3.6	1,313,000	3.7	1,320,800	3.5	5,000	0.4
		資本の支出	956,000	2.6	818,000	2.3	819,900	2.2	138,000	16.9
		小 計	2,274,000	6.1	2,131,000	6.0	2,140,700	5.6	143,000	6.7
	下水道	収益の支出	1,988,000	5.4	2,009,000	5.6	2,009,100	5.3	△ 21,000	△ 1.0
		資本の支出	1,488,000	4.0	1,533,000	4.3	1,534,700	4.0	△ 45,000	△ 2.9
		小 計	3,476,000	9.4	3,542,000	10.0	3,543,800	9.3	△ 66,000	△ 1.9
	病院	収益の支出	2,628,000	7.1	2,558,000	7.2	2,603,000	6.9	70,000	2.7
		資本の支出	157,500	0.4	220,000	0.6	220,000	0.6	△ 62,500	△ 28.4
		小 計	2,785,500	7.5	2,778,000	7.8	2,823,000	7.4	7,500	0.3
	収益の支出		5,934,000	16.0	5,880,000	16.5	5,932,900	15.6	54,000	0.9
	資本の支出		2,601,500	7.0	2,571,000	7.2	2,574,600	6.8	30,500	1.2
	計		8,535,500	23.0	8,451,000	23.8	8,507,500	22.4	84,500	1.0
	合 計			37,088,500	100.0	35,566,000	100.0	37,932,800	100.0	1,522,500

4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

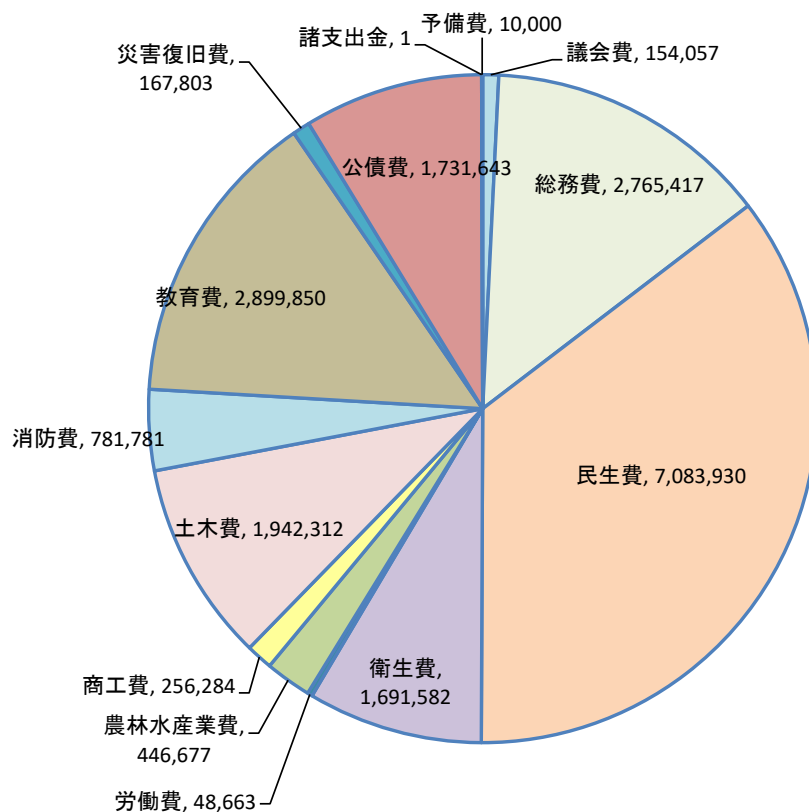
歳 入

款	令和7年度予算額	令和6年度予算額	比 較	増 減 率	構 成 比
	千円	千円	千円	%	%
1. 市 税	4,887,600	4,839,100	48,500	1.0	24.5
2. 地 方 譲 与 税	151,300	157,500	△ 6,200	△ 3.9	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	1,200	1,000	200	20.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	24,700	21,000	3,700	17.6	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	25,300	14,500	10,800	74.5	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	81,200	72,000	9,200	12.8	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	983,000	957,900	25,100	2.6	4.9
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	18,900	13,400	5,500	41.0	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	41,700	203,400	△ 161,700	△ 79.5	0.2
10. 地 方 交 付 税	4,780,000	4,752,000	28,000	0.6	23.9
11. 交通安全対策特別交付金	3,200	2,990	210	7.0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	64,112	70,145	△ 6,033	△ 8.6	0.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	212,809	217,854	△ 5,045	△ 2.3	1.1
14. 国 庫 支 出 金	3,453,045	3,137,182	315,863	10.1	17.3
15. 県 支 出 金	1,533,173	1,446,148	87,025	6.0	7.7
16. 財 産 収 入	65,739	68,304	△ 2,565	△ 3.8	0.3
17. 寄 附 金	511,003	163,203	347,800	213.1	2.6
18. 繰 入 金	1,501,346	1,235,171	266,175	21.5	7.5
19. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.3
20. 諸 収 入	191,273	195,403	△ 4,130	△ 2.1	1.0
21. 市 債	1,399,400	1,291,800	107,600	8.3	7.0
歳 入 合 計	19,980,000	18,910,000	1,070,000	5.7	100.0
自 主 財 源	7,483,882	6,839,180	644,702	9.4	37.5
依 存 財 源	12,496,118	12,070,820	425,298	3.5	62.5



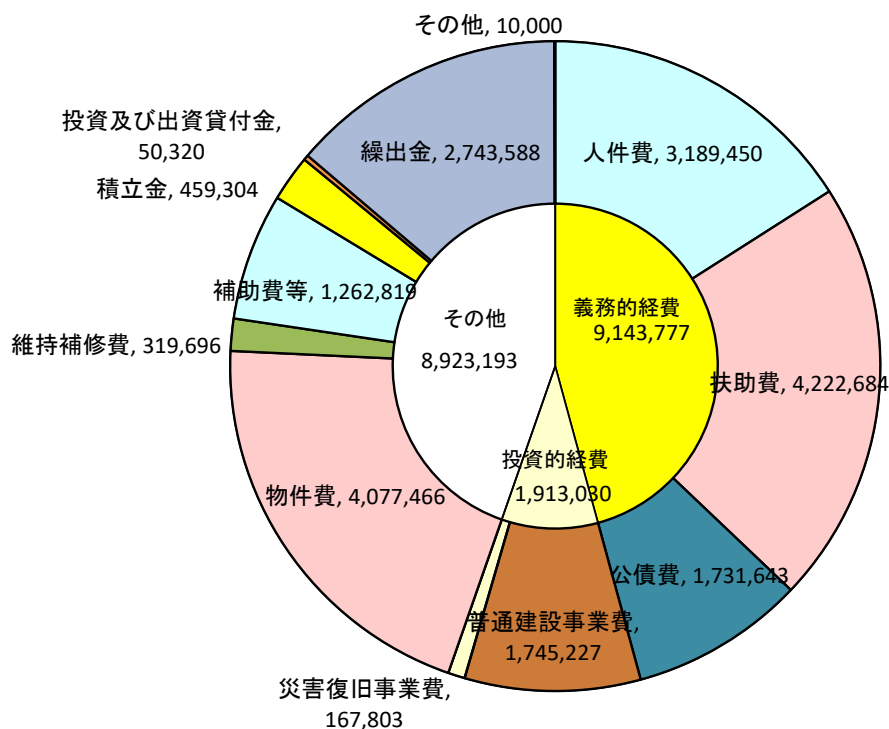
歳 出

款	7年度予算額	6年度予算額	比 較	財 源 内 訳				増 減 率	構 成 比
				特 定 財 源			一般財源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	154,057	187,463	△ 33,406	0	0	0	154,057	△ 17.8	0.8
2. 総 務 費	2,765,417	2,647,574	117,843	435,884	24,500	572,063	1,732,970	4.5	13.8
3. 民 生 費	7,083,930	6,503,899	580,031	3,437,253	8,800	131,861	3,506,016	8.9	35.5
4. 衛 生 費	1,691,582	1,649,402	42,180	59,309	98,600	459,316	1,074,357	2.6	8.5
5. 労 働 費	48,663	55,391	△ 6,728	7,172	1,100	5,009	35,382	△ 12.1	0.2
6. 農林水産業費	446,677	453,335	△ 6,658	163,726	30,400	71,741	180,810	△ 1.5	2.2
7. 商 工 費	256,284	271,470	△ 15,186	3,122	4,300	84,350	164,512	△ 5.6	1.3
8. 土 木 費	1,942,312	2,076,066	△ 133,754	243,878	150,000	81,512	1,466,922	△ 6.4	9.7
9. 消 防 費	781,781	610,649	171,132	2,320	208,000	650	570,811	28.0	3.9
10. 教 育 費	2,899,850	2,742,961	156,889	633,527	705,900	176,175	1,384,248	5.7	14.5
11. 災 害 復 旧 費	167,803	3	167,800	0	167,800	0	3	5,593,333.3	0.8
12. 公 債 費	1,731,643	1,701,786	29,857	0	0	281,686	1,449,957	1.8	8.7
13. 諸 支 出 金	1	1	0	0	0	0	1	0.0	0.0
14. 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0	0.1
歳 出 合 計	19,980,000	18,910,000	1,070,000	4,986,191	1,399,400	1,864,363	11,730,046	5.7	100.0

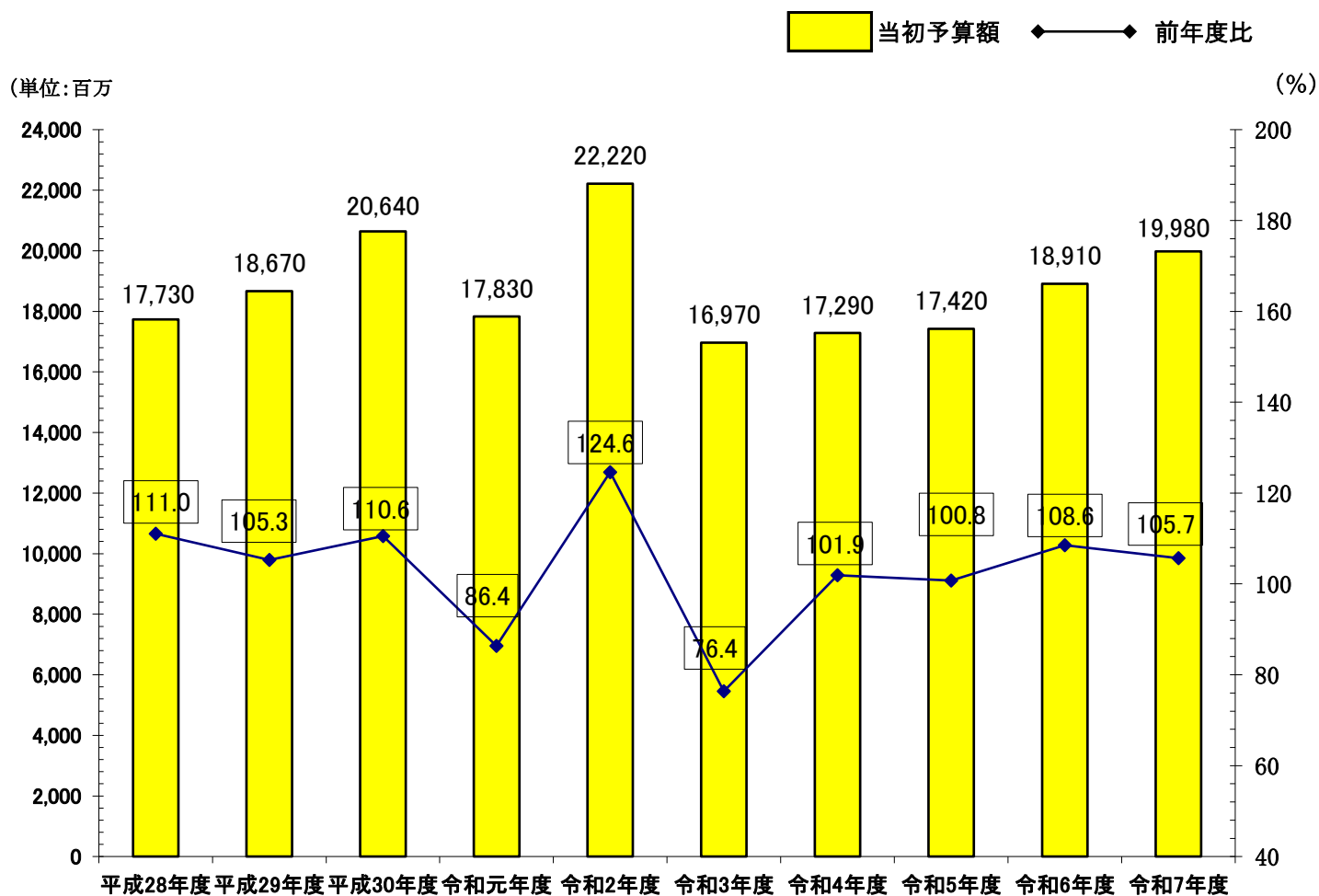


5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況

内 訳		令和7年度	構 成 比	令和6年度	構 成 比	比 較	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	3,189,450	16.0	3,117,900	16.5	71,550	2.3
	退職手当以外	3,174,018	15.9	2,985,573	15.8	188,445	6.3
	退職手当	15,432	0.1	132,327	0.7	△ 116,895	-
	扶 助 費	4,222,684	21.1	3,790,016	20.0	432,668	11.4
	公 債 費	1,731,643	8.7	1,701,786	9.0	29,857	1.8
	計	9,143,777	45.8	8,609,702	45.5	534,075	6.2
投資的経費	普通建設事業費	1,745,227	8.7	1,831,280	9.7	△ 86,053	△ 4.7
	補助事業	1,354,120	6.8	1,470,385	7.8	△ 116,265	△ 7.9
	単 独 事 業	391,107	2.0	360,895	1.9	30,212	8.4
	災害復旧事業費	167,803	0.8	3	0.0	167,800	5,593,333.3
	計	1,913,030	9.6	1,831,283	9.7	81,747	4.5
その他の経費	物 件 費	4,077,466	20.4	3,495,103	18.5	582,363	16.7
	維持補修費	319,696	1.6	366,253	1.9	△ 46,557	△ 12.7
	補助費等	1,262,819	6.3	1,562,191	8.3	△ 299,372	△ 19.2
	積 立 金	459,304	2.3	244,855	1.3	214,449	87.6
	投資及び出資貸付金	50,320	0.3	53,320	0.3	△ 3,000	△ 5.6
	繰 出 金	2,743,588	13.7	2,737,293	14.5	6,295	0.2
	そ の 他	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	8,923,193	44.7	8,469,015	44.8	454,178	5.4
合 計		19,980,000	100.0	18,910,000	100.0	1,070,000	5.7



6. 一般会計歳入歳出予算の推移

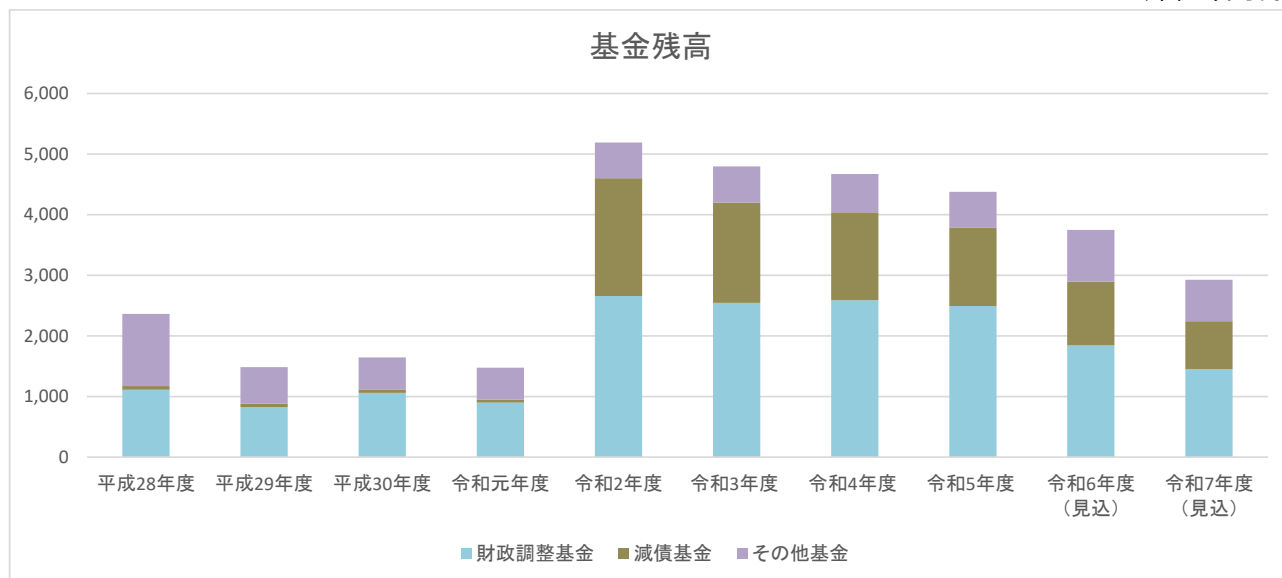


7. 一般会計市税の内訳

	令和7年度予算額	令和6年度予算額	比 較	増減	歳入構成	市税構成
	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	4,887,600	4,839,100	48,500	1.0	24.4	100.0
1. 市 民 税	1,950,700	1,926,600	24,100	1.3	9.8	39.9
個 人	1,606,500	1,527,600	78,900	5.2	8.0	32.9
法 人	344,200	399,000	△ 54,800	△ 13.7	1.7	7.0
2. 固定資産税	2,286,500	2,259,200	27,300	1.2	11.4	46.8
固定資産税	2,280,300	2,253,000	27,300	1.2	11.4	46.7
交 付 金	6,200	6,200	0	0.0	0.0	0.1
3. 軽自動車税	166,600	163,900	2,700	1.6	0.8	3.4
4. 市たばこ税	241,700	251,000	△ 9,300	△ 3.7	1.2	4.9
5. 都市計画税	242,100	238,400	3,700	1.6	1.2	5.0

8. 基金残高の推移

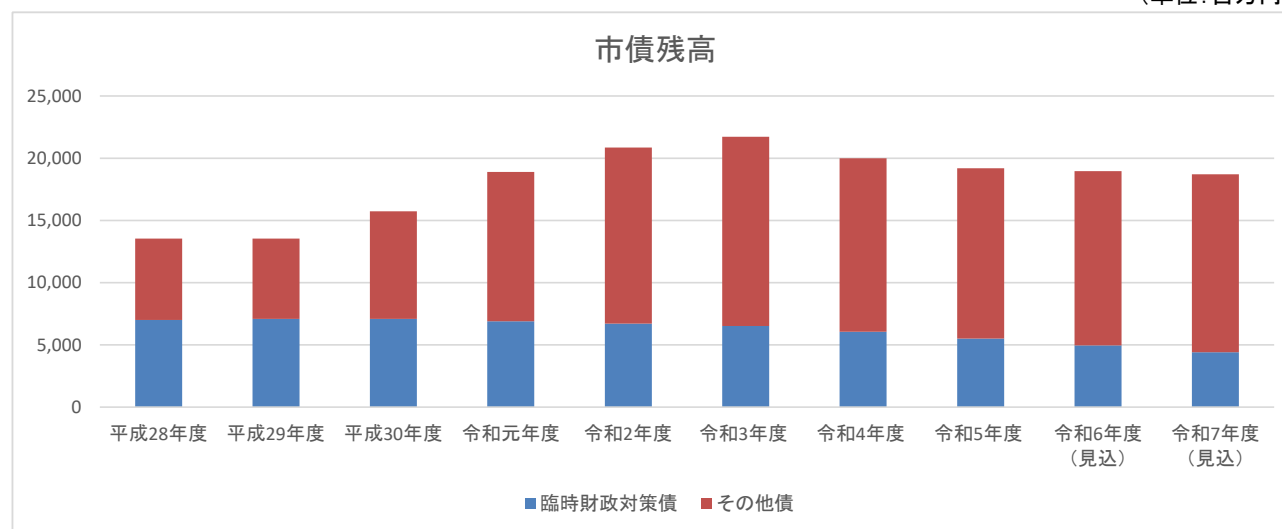
(単位: 百万円)



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (見込)	令和7年度 (見込)
財政調整基金	1,113	828	1,062	898	2,657	2,545	2,587	2,495	1,843	1,456
減債基金	61	56	56	51	1,946	1,654	1,454	1,289	1,053	784
その他基金	1,191	599	525	525	588	597	629	592	855	687
合計	2,365	1,483	1,643	1,474	5,191	4,796	4,670	4,376	3,751	2,927

9. 市債残高の推移

(単位: 百万円)



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (見込)	令和7年度 (見込)
臨時財政対策債	7,010	7,094	7,086	6,902	6,717	6,511	6,047	5,498	4,954	4,411
その他債	6,524	6,451	8,645	11,993	14,139	15,204	13,946	13,699	14,014	14,306
合計	13,534	13,545	15,731	18,895	20,856	21,715	19,993	19,197	18,968	18,717

第5次見附市総合計画の

基本目標を実現するための重点施策の概要

次ページから、第5次見附市総合計画に掲げる基本目標に沿って、令和7年度の主要事業を紹介します。

【事業名の「新」は新規事業、太字は重点事業を表します。】

【基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載しています。】

例：P 20「日本一健康なまちを目指します」⇒



1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり
 2. 産業が元気で活力あるまちづくり
 3. 安全安心な暮らしやすいまちづくり
 4. 人が育ち人が交流するまちづくり
 5. 行政経営計画（第8次行政改革大綱）
- ◎. 物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金関連事業

10 主要事業一覧表（第5次見附市総合計画の基本目標に沿って紹介）

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
1 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり				
(1) 日本一健康なまちを目指します	   			
① 健康寿命を伸ばすための健康づくりを推進します				
いきいき健康運動事業	38,230	40,592	中年期からの生活改善によるメタボリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。システム利用の廃止による事業費減。 (一般会計7,926千円、介護特別会計23,621千円、国保特別会計6,683千円)	④・介護・国保
健幸ポイント制度事業	22,524	25,463	主に運動習慣のない市民への運動習慣の定着を目的とし、歩数や運動の成果に応じてポイントを付与。ポイントは地域商品券等に交換し還元する。 令和7年度予算から、参加4年度目以降の方のポイント交換率を変更する(1P=0.5円)。	④
地域包括型在宅医療の拡充検討プロジェクト	—	20,000	新潟大学消化器内科との共同プロジェクト。常勤医師1名の派遣を受け、その医師を中心に市の地域包括ケアシステムの充実に向けたり組みを実施する。 ※R7年度は共同プロジェクトを休止するため負担金は拠出ししない。	④
健康診査・保健指導事業	30,884	30,005	39歳以下・75歳以上（特定健診対象者以外）等を対象に健診・保健指導を行う。	④
がん対策事業	53,251	55,962	各種がん検診を実施する。節目年齢に対する乳がん、子宮頸がん及び大腸がん検診の無料検診を継続する。また、受診者に対し効率的な受診勧奨を実施し、受診率の向上を図る。	④
健康の駅事業	3,950	5,104	健康の駅事業は心の健康に関する相談窓口機能（ホットラインこころのみ残し、健康相談、骨密度測定等の健康増進部門は廃止する。そのことにともない予算額減。	④・国保
心の健康づくり事業 (自殺予防・ひきこもり対策)	1,026	982	自殺予防の推進のため、市自殺対策計画（第2期：令和6～10年度）に基づき、引き続き、関係機関との連携を強化するとともに、うつ等のサインに気づき、つなぎ、見守るゲートキーパーの養成を実施する。また、ひきこもりの解決に向けた対策を実施する。	④
感染症予防事業	91,521	33,149	高齢者のインフルエンザや肺炎球菌及び妊娠を希望する女性等を対象とする風しん予防接種を実施。令和6年度より新型コロナウイルス（38,263千円）、令和7年度より带状疱疹（21,839千円）を実施のため、予算額の増。	④
子どもの感染症予防事業	65,347	77,118	麻疹風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ロタ、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。	④

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
小児生活習慣病予防事業	3,442	3,545	全小学4年生、中学1年生を対象に生活習慣病予防健診の実施と事前・事後指導を行う。結果通知および健診結果要指導者に対する個別指導を実施する。	④
国民健康保険事業特別会計予算規模	3,340,000	3,056,000	一般会計繰出金 326,000千円(前年度325,000千円)	国保
特定健康診査等事業	30,273	31,930	医療保険者に義務付けられた40～74歳の被保険者を対象として第3期データヘルス計画に基づき、健診・保健指導を行う。	国保
② 地域医療体制の充実を図ります				
休日在宅当番医制事業委託	5,500	5,500	休日の医療を確保するため、医師会に休日在宅当番医制事業を委託する。	④
小児救急診療所運営費負担金	4,640	5,157	定住自立圏4市町(長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町)の小児救急医療体制を確保するため、長岡市中越こども急患センターの運営費の一部を負担する。	④
平日夜間・休日救急診療所運営費負担金	2,129	895	定住自立圏4市町村(長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町)の平日準夜間における初期救急体制を確保するため、救急診療所(長岡市)の運営費の一部を負担する。令和7年度より休日救急診療所の運営費の一部負担(1,136千円)が加わるため予算額の増。	④
診療所新規開業支援事業補助金	15,000	12,000	医科診療所を誘致することで、地域医療体制を維持強化し安全安心なまちづくりにつなげることを目的に、市内への新規診療所の開業資金を補助する。 前年度予算では1件の新規開業分、令和7年度は2件分を見込むため予算額の増。	④
医師養成修学資金貸与事業負担金	5,400	3,000	見附市(見附市立病院)の医師確保を目的に、獨協医科大学の地域枠医学生に対して、県と連携して修学資金を貸与する。貸与を受けた医学生は、卒業後に県内で9年間の指定勤務することで全額返還免除され、そのうち原則5年間、見附市立病院で勤務する。 令和6年度は1名、7年度は2名分のため、予算額の増。	④
病院事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,785,500	2,778,000	一般会計繰出金 364,600千円(前年度347,100千円)	病院

主 要 事 業 名	7年度 当初	6年度 当初	事業の概要
(2) だれもがいきいきと暮らせるまちを目指します  ① 地域包括ケアシステムの体制づくりを推進します			
家族介護支援事業	22,420	24,669	在宅で介護を行う家族に、介護見舞金の支給や介護用品購入に係る費用の助成を行う。 ③
補聴器購入補助	1,250	2,250	地域社会等とのコミュニケーションを確保し、将来予測される認知症やうつ病の予防、高齢者の外出・活動支援を図るため、軽度の難聴者に対し補聴器購入費の助成を行う。 ③
後期高齢者医療制度事業	473,309	466,778	新潟県後期高齢者医療広域連合に対して、医療費の法定市負担分（1/12）及び広域連合の事務費等の共通経費を負担。 ③
後期高齢者医療特別会計予算規模	563,000	545,000	一般会計繰出金 157,815千円（前年度154,000千円） 後期
介護保険事業特別会計予算規模	4,515,000	4,521,000	一般会計繰出金 673,000千円（前年度679,000千円） 介護
地域包括支援センター運営事業	63,782	63,795	高齢者の生活を地域全体で支える地域包括ケア体制の中核機関である地域包括支援センター（中学校区単位、市内4カ所）の運営を市内社会福祉法人に委託。 ※令和7年度重層的支援体制整備事業実施により、介護特会⇒一般会計 ③
在宅医療・介護連携推進事業	2,333	3,201	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関の連携を推進する。ケアマネジャー等の支援者のための相談窓口を見附市立病院内に設置し、医療との連携を支援する。機器の一部がリース期間終了することによる予算額の減。 介護
いきいき貯筋教室事業	2,651	2,529	日常生活に支障のある高齢者を対象に、リハビリ専門職等が、最長6か月間集中的に対象者の状況に応じた改善プログラムを提供し、運動器等の改善を図る。 介護
脳の健康教室事業	4,397	5,250	認知症予防のための読み書き計算の教材を利用し、脳の活性化を図る。令和7年度は教室統合（4教室→3教室）による予算額の減。 介護
介護予防教室事業	2,012	2,012	転倒骨折のおそれのある者、自立した生活に不安のある高齢者を対象に簡単な運動やレクリエーション、体力測定などを行う。 介護
健幸カラオケ教室事業	807	797	カラオケ機器を活用した歌と体操を通じて、運動器の機能向上及び口腔機能の向上を図る。 介護

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
新	生活支援体制整備事業	8,000	8,000	高齢者が在宅での生活を継続していくために、多様な主体による多様な生活支援サービス（通いの場など）の提供体制を構築する。 ※令和7年度重層的支援体制整備事業実施により、介護特会⇒一般会計	③
	配食サービス事業	5,126	4,438	食生活自立支援の必要な高齢者を対象に、定期的（週1～3食）に食事を提供し、安定した食生活を確保し、併せて配食を通じた見守りを行う。	介護
	成年後見制度利用促進（中核機関）事業	3,630	—	成年後見制度の普及啓発、利用促進のため中核機関を設置し、認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない方の権利の尊重、擁護を図る。	③
	② 高齢者の社会参加を促進します				
新	ハッピー・リタイアメント事業	633	755	定年後に家庭や地域での生活へ重点を移そうと考えている人に地域での活動場所（悠々ライフ）を提供する。	②
	高齢者就業機会確保事業補助金（シルバー人材センター補助金）	12,500	12,500	会員数513名（令和7年1月31日時点）の見附市シルバー人材センターへの活動補助金。	③
	介護支援ボランティア制度事業	400	500	元気な高齢者が介護施設等で行う介護ボランティアをポイント化し、インセンティブを付与しながら、地域で取り組む介護支援の実現を目指す。 ※令和7年度重層的支援体制整備事業の実施により、介護特会⇒一般会計	③
	高齢者お出かけ応援券事業	25,000	—	物価高騰対策と公共交通利用の促進、自家用車からの転換や外出支援によるスマートウエルネスみつけの実現を目的に高齢者に市内公共交通の利用券を配布する。	②
	③ 障がい者の自立支援に努めます				
	障害者介護給付・訓練等給付事業	994,660	796,380	障がい者が地域で生活する上で基本となる福祉サービスとして、居宅介護や生活介護等の介護給付、就労や自立を支援する訓練等給付を行う。近年の市内、近隣市のサービスの提供体制の充実や令和7年度市内事業所の新規開設等により、利用者増が見込まれるため予算額を増。	③
	障害児給付事業	202,800	148,880	障がい児サービスとして児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所給付を行い、障がい児の日常生活を支援する。近年の市内、近隣市のサービス提供体制の充実や、令和7年度、市内事業所が新たに保育所等訪問支援を開始することにより利用者増が見込まれるため予算額を増。	③
	重度心身障害者医療給付事業	74,813	75,796	重度の心身障がい者に対し医療費の自己負担額の一部を助成し、障がい者の保健・福祉の増進を図る。	③
	障害者自立支援医療給付事業	37,380	37,120	人工透析患者などの更生医療や育成医療、療養介護医療給付による支援を行う。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要
	地域生活支援事業	64,791	64,117	障がい者の地域生活を豊かにしていくため、意思疎通支援者派遣事業、日中一時支援事業、日常生活用具給付事業など法令で定める介護給付費等の範囲では対応できないニーズに応じた支援を行う。令和7年度は日中一時支援事業の重症心身障害者（児）の利用単価の引き上げや、日常生活用具給付事業の品目に蓄電池等を追加するため予算を増額。③
新	障がい者団体等育成支援補助金	100	—	障がいのある当事者の団体等の自発的な活動の促進と活性化を目的に、障がい者の活動機会を創出するための事業や組織の立ち上げを支援する。③
④ 地域福祉の充実を図ります				
	重層的支援体制整備事業	7,438	6,870	高齢、障がい、子ども、生活困窮といった枠組みを超えた一体的な相談支援体制により複雑・複合化した課題の解決を図る。令和7年度本格実施により、庁内外の関係機関との連携を深め、支援体制の充実を図る。③
	生活困窮者自立支援事業	11,221	10,960	生活全般にわたる困りごとについて、専門の支援員が寄り添いながら解決に向けた支援を行う。③
	生活保護扶助費	226,443	208,601	生活困窮者や要保護世帯に生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等を行う。③
	生活保護世帯就労支援事業	4,964	5,361	生活保護受給者の就労支援に向け支援員を配置する。③
⑤ 人権意識の向上を図ります				
	人権教育・啓発推進事業	1,072	541	「見附市人権教育・啓発推進計画」に基づき、人権啓発講演会の開催や計画の検証などにより人権意識の啓発を図る。令和7年度は令和8年度の計画改定に向けて現状調査及び課題の把握を行う。②
⑥ だれもがICTを活用できる環境整備を推進します				
新	市内無線LAN化の推進	7,092	—	市役所市内の情報系ネットワークの無線化を実施しペーパーレス化の推進等、行政事務の効率化を図る。②
新	公共施設予約システムのキャッシュレス決済対応	3,256	—	現行の公共予約システムがサービス提供を終了することに伴い、新たな公共予約システムへの更新するとともにキャッシュレス決済機能を導入することで住民サービスの向上を図る。②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
	統合型地理情報システム（GIS）関係 事業	3,248	3,248	各部門の地理情報等を集積し、クラウド 環境でシステム構築することで業務効率 化を図る。また、地図情報を市民公開す ることで住民サービスの向上を図る。	②
	スマホ相談窓口設置	362	668	スマホの利用や設定などについて、気軽 に開ける相談窓口をネーブルみつけ内に 設置。特に高齢者のデジタル利用の不安 を低減し、安全・安心なデジタル社会を 目指す。	②
	RPA・AI-OCRの推進	3,518	2,855	AI技術を活用した手書き文字OCRとRPA （ロボティクスプロセスオートメーショ ン）ツールを導入して、行政の定型的な 業務を自動化し、業務改善と生産性の向 上を目指す。	②
	Web会議システム環境整備	203	238	Web会議システム「Zoom」のライセンスを 購入し、Web会議を開催できる環境を用意 する。	②
	ビジネスチャットツールによる業務 効率化	2,099	1,540	LGWAN（地方自治体が接続している行政専 用のネットワーク）で利用可能な自治体 専用ビジネスチャットツール「LoGo チャット」を活用しコミュニケーション と業務運用の効率化を図る。	②
	電子決裁システム運用（財務会計シ ステム）	275	275	財務会計に係る伝票の決裁と承認を電子 決裁で行い、事務の効率化とペーパーレ ス化を図る。	②
	戸籍情報システム標準化移行	22,770	10,670	戸籍・戸籍附票事務について、国が進め るシステム標準化のためのシステム改修 を行う。 令和7年度のシステム改修業務量に応じた 増額。	②
	入札手続きの電子化	3,730	9,872	入札参加者の利便性の向上を図るととも に、入札の透明性を高め、本市及び事業 者のDX化を図る。 R6年度でシステムの導入が完了したため 導入経費分が減少。	②
※	保育園業務支援システム運用	1,782	1,770	保育園の登降園管理や各種申請、連絡事 項等をWebで管理することにより、保護者 の利便性向上と保育士の業務軽減を図 る。	③
	緊急情報発信機能	2,486	2,486	災害につながる各種情報を入手し、メー ルに加えて電話の自動架電、多言語配信 やSNSへの連携といった複数の手段を同時 に発信できるようにシステムを導入。	⑨
新	避難者支援システムの導入	300	—	県内30市町村で共通するシステムを導入。 避難所の入退所受付や避難所外避難 者を含めた避難者情報の集計をデジタル 化し、避難所や災害対策本部の業務効率 化を図る。	⑨
新	子育て応援カードのデジタル化	1,815	—	18歳未満の子どもを養育する保護者に子 育て応援カードを交付し協賛店から割引 や特典の提供、コミュニティバスに半額 で乗車できる等のサービスで経済的負担 を減らす取組。今までカードを交付して いたが見附市公式LINEで提示できるよう デジタル化を行う。	③

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
(3) 地域から始める地球環境保全に取り組みます				        	
① 循環型社会を目指し、 廃棄物の発生抑制や資源の有効利用を推進します					
※	環境問題対策推進事業	6,947	7,813	新エネルギー導入補助、環境イベント開催等により、環境保全の推進を図る。	④
	清掃センター運転管理モニタリング	3,916	3,762	新ごみ処理施設運営業務の受託業者が、適性に運転管理を行っているかを定期的に監視(モニタリング)することで、廃棄物の適正処理の推進を図る。	④
	資源ごみ収集事業	46,309	46,976	3R施策の一環として、資源ごみ(缶、ガラス瓶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、乾電池、古紙類、蛍光灯、小型家電、廃食用油等)の分別収集を行い、資源循環型社会の形成を図る。	④
	ごみ処理費	101,959	106,757	一般廃棄物の収集運搬処理経費。	④
	次期最終処分場基本設計業務委託	11,484	9,636	次期最終処分場の基本設計業務を実施する。(令和6~7年度:債務負担行為 24,090千円、うち令和7年度分: 11,484千円)	④
新	生活環境影響調査委託	11,495	—	次期最終処分場の騒音、水質等の生活環境への影響調査を実施。(令和7~8年度:債務負担行為 22,990千円、うち令和7年度分: 11,495千円)	④
② 地球温暖化を抑制するため、省エネルギー・省資源化を推進します					
※	住宅等新エネルギー導入促進事業	4,500	5,000	環境に配慮した取り組みとして、太陽光発電システム、エネファームシステム等の導入補助を行い、新エネルギーの普及を推進する。太陽光発電システム補助については令和6年度から事業者向けにも補助対象としている。	④
③ 自然と人々の生活が一体となるふるさとづくりに取り組みます					
	かわまちづくり事業	800	1,250	市民団体との協働により、河川空間を活用し、かわに親しむ事業を実施する。	②

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要
(4) 花と緑のある暮らしの創出を目指します		  		
① 市民ぐるみの景観づくりを推進します				
快適空間づくり事業	1,687	2,569	市民ボランティアによる公共用地の花苗植栽や植樹樹の管理、歩道除雪などの活動に対する支援を行う。	
街路樹イルミネーション事業	2,900	2,900	平成18年度以降20年目を迎える事業。市民ボランティアによる実行委員会を中心に、見附の冬の風物詩となった街路樹イルミネーションの設置を行う。	
みつけイングリッシュガーデン管理事業	24,165	26,471	年間来場者17万人を超えるイングリッシュガーデン及びイングリッシュガーデン敷地内に整備したカフェ物販施設（MEG CAFE511）の維持管理及び運営を行う。令和6年度で複合遊具修繕が完了したことによる減額。令和7年度は木柵修繕や園路の補修を行う。	
防災公園管理事業	15,670	18,137	地域住民との協働により防災公園の維持管理を行うとともに、地域の交流の場として公園の有効な利活用を行う。芝生管理の実施サイクル（毎年→3年）の見直しによる減額。	
市民の森管理事業	5,576	6,091	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。	
杉沢の森管理事業	2,742	2,693	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。	
※ 大平森林公園管理事業	16,741	22,833	指定管理委託及び施設の修繕を行う。令和5年度より施設等のリニューアルを段階的に実施しており、令和6年度でドッグラン新設・トイレ美化など改修工事が完了したことによる減額。令和7年度はログハウス階段及び回廊手摺り等の施設修繕、係留柵橋増設などの施設改修、Eポートパドルの備品購入を行う。	
② 個性的な空間の整備を図ります				
公園施設等包括的維持管理業務委託	15,000	13,260	公園施設の維持管理から修繕までの業務を委託。また、市民からの要望受付業務も包括的に委託し、維持管理・修繕対応の迅速化を図る。業務労務費の見直しによる増額。	
※ 大平森林公園リニューアル	4,395	10,411	豊かな自然を活かし、子育て世代や若者達から、より安全に楽しんでもらえるよう施設等の改修を行う。 大平森林公園改良全体計画：道路改良、照明整備、備品購入等〔令和5年度-令和7年度〕 令和6年度でドッグラン新設・トイレ美化など改修工事が完了したことによる減額。令和7年度はログハウス階段及び回廊手摺りなどの施設修繕、係留柵橋増設などの施設改修、Eポートパドルの備品購入を行う。	
児童公園等施設・遊具修繕事業	2,500	6,993	遊具事故の防止や遊具・施設の長寿命化を図るため、定期点検結果等に基づく遊具修繕及び施設修繕を行う。 令和6年度で複合遊具修繕が完了したことによる減額。令和7年度は新町児童公園、庄川児童公園などでブランコや照明灯などの修繕を行う。	

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要
2 産業が元気で活力あるまちづくり				
(1) 新しい産業づくりを推進します		  		
① 新しい事業展開を支援します				
	地域力創造事業	10,246	23,479	地域おこし協力隊がまちの魅力発信や移住定住の促進、関係人口の拡大に向けた取組みを実施。②
	ふるさと見附応援寄附金事業	249,977	75,173	ふるさと納税に関する専門的なノウハウと実績を有する事業者と連携して、地域の魅力発信、寄付額増の取組みを行う。②
	農商工連携の促進	22	80	農業者と商工業者の事業連携を促進する。⑥
	起業化等支援事業	3,853	3,667	起業に係る初期費用の補助のほか、セミナーの開催により、起業につながる支援を行う。また事業の継続を後押しするため、起業後に直面している課題を解決できるように個別相談会を開催する。⑦
② 企業の立地と企業活動しやすい環境整備を推進します				
	企業設置奨励事業補助金	1,500	3,000	見附市企業設置奨励条例に基づき、工場の増設により新たに見附市内在住者を雇用した企業に対して支援を行う。 (雇用促進助成：4社) ⑦
新	産業用地整備促進伴走支援アドバイザー委託料	297	—	地域未来投資促進法見附市基本計画による産業用地整備や企業誘致をスピーディに進めていくため、経済産業省の「産業用地整備促進伴走支援事業アドバイザー事業」に応募し、助言を受ける。②
(2) 見附型地域産業の育成支援に取り組みます		   		
① がんばる農林業者に対する育成支援に取り組みます				
※	生産組織等育成事業	12,902	14,369	農業経営体育成のため、農地集積や新規就農者への支援、水稲用機械導入の補助を行うほか、農地の受け皿となる組織育成のため、既存農業法人の運営強化及び新たな法人の設立支援を行う。⑥
※	水田農業支援事業	4,500	4,500	今後の地域農業を支える若手農業者への支援を拡充するため、既存の「水稲用機械等導入事業」に加えて、「若手農業者経営開始支援事業」のメニューを新設する。なお、事業名を「見附市水田農業支援事業」と改め、各事業の内容を若手農業者を優先して採択する制度に見直すことで、新規就農者の確保・若手農業者の育成に努める。⑥

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要
	中核農家等組織育成活動事業補助金	250	250	既存の組織内に「若手農業者の会」「女性農業者の会」などの部会を立ち上げ、新たな「仲間づくり・情報共有の場」を作ることにより、次世代の地域農業を支える担い手の確保・育成に努める。
	園芸推進事業 (地消地産啓発事業)	4,147	5,161	野菜づくり等応援事業などにより、地場産野菜園芸作物の生産振興に取り組む農家を支援し、パティオにいがた直売所及び学校給食への地場産野菜の供給量の増加を図る。また、野菜収穫体験や直売所の見学等を行い、農業の楽しさと直売所のPRと利用促進を促す。
※	にら産地育成事業	1,300	1,450	市の重点品目として「にら」を推奨し、「見附産にら」のブランド化を目指す。
※	収入保険加入促進補助金	1,000	1,000	農業における異常気象対策として、現時点において農業収入保険は有効な手段であるので、加入を促すため保険料の一部を支援する。
	農業労働力支援事業補助金	150	300	農繁期の人手不足が慢性化しているため、農作業労働力確保支援アプリの利用料を支援し、農繁期における短期的労働力を結びつけ、新たな雇用と担い手の創出を図る。
※	森林環境整備基金を活用した森林等の整備	6,637	7,549	【森林環境整備基金を活用】 森林譲与税を積み立てた森林環境整備基金を財源として、令和7年度は、森林整備に対する補助金、林道の維持修繕、大平森林公園の整備等を行う。
	日本型直接支払事業	183,486	181,426	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動の支援及び中山間地域における農業生産活動を中山間地域等直接支払事業により支援する。
新※	指定棚田地域調査等業務委託料	2,706	—	中山間地域等直接支払事業について、令和7年度から新たに第6期対策が始まることから、該当地域の現況調査及びシステムデータの更新業務を行う。
② がんばる商工業者に対する育成支援に取り組みます				
	空き店舗活用支援事業	6,385	8,615	空き店舗への出店者に対する店舗改装費補助、家賃補助、所有者に対する改修費の補助を行う。 家賃補助（継続・新規）：1,885千円 改装費補助（出店者）：4,000千円 改修費補助（所有者）：500千円
※	まちなか賑わい事業支援補助金	550	1,300	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。
	設備投資応援補助事業	5,000	6,000	中小企業者の生産性向上等を図るため、事業の拡大又は高度化を目的に設備の取得や店舗等を改装する中小企業者に対して補助金を交付する。
	新規事業展開応援補助金	3,000	3,000	時代の変化に対応し自らのアイデアで一步踏み出そうとする事業者を応援するため、新しい事業展開に必要な経費の一部を補助する。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
繊維産業振興事業補助金	6,500	9,500	見附の繊維産業の販売促進支援、見附ブランドのPRを行うほか、事業者の販路開拓事業や新商品開発、ニット工業組合が専門学校等と連携して取り組むインターンシップ制度などを支援する。	⑦
※ ニット共同アウトレット運営支援 (繊維産業振興事業補助金)	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。	⑦
地元産品開発販売促進事業補助金	2,400	1,800	「みつけ秋の物産まつり」の開催を支援するほか、売れる地元商品づくりを支援する。	⑦

(3) 観光による地域経済の活性化を推進します



- ① 観光素材を磨き上げ観光の産業化を図ります
- ② 観光プロモーションの強化を図ります

※ ニット共同アウトレット運営支援 (繊維産業振興事業補助金)	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。	⑦
(一社) 見附市観光物産協会補助金	35,455	36,495	一般社団法人 見附市観光物産協会の組織運営のほか、見附の観光情報発信や観光ルート整備などの観光振興事業、インターネットショッピングモール「どまいち」、ネーブルみつけ内「みらい市場」の運営や販路開拓、商品造成などの物産振興事業を支援する。	⑦
長野・新潟ガーデンロード	107	382	長野、新潟の庭園等を持つ団体・機関等で構成する「長野・新潟ガーデンロード協議会」において広域で連携し、エリア観光等につながる取組を行う。令和7年度は協議会会議費用の見直しによる減額。	⑦・⑧

(4) 雇用対策を推進します



- ① 就業支援を行います
- ② 企業の人材確保を支援します

雇用対策事業	14,701	4,510	雇用情報コーナーでの求人情報の提供、雇用・職業支援相談、学生への就職支援情報の配信、企業の人材育成支援などを行う。また、定住自立圏事業として就職ガイダンス等を実施し、企業の人材確保を支援する。	⑤
新※ 就職ガイダンス支援補助金	400	—	市内の企業を参加対象とした高校生向け就職ガイダンスを開催し、市市内企業の雇用機会の創出につなげる。	⑤
新※ 短期就労マッチングシステム構築事業	9,460	—	デジタル技術を活用した求人求職マッチングシステムを構築し、人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなげる。地域人材の掘り起こしを行うと同時に、求職者がライフスタイルに合わせて安心して働くことができる環境整備を行う。	⑤

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
※ テレワーク推進支援事業	2,591	3,014	子育て中の女性などフルタイム勤務や自宅以外での勤務が困難な方に対して、デジタル技術を活用したリモートワークを推進し、柔軟で多様な働き方を広げ、潜在的な労働力を掘り起こすためテレワークセミナーを実施する。	⑤
企業人材育成補助事業	800	800	「若者の未来のために」と受けた寄附金を原資に、市内企業の若手従業員の資質向上を支援するため、展示会等への参加費用を補助する。また、業務に必要な資格やDXに関する研修等の費用を補助し、企業の人材育成とDX推進を後押しする。	⑦
インターンシップ受入れ事業者支援	200	200	学生の地元就職を推進するため、インターンシップに取り組む事業者に対して学生の受入れにかかる経費の一部を補助する。	⑦

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要
3 安全安心な暮らしやすいまちづくり				
(1) 災害に強いまちづくりを推進します		  		
① 災害への対応能力の向上に努めます				
	避難行動要支援者個別支援計画作成	631	657	災害時に自ら避難する事が困難な要支援者(同意者)の避難支援のマップ等を作成し、緊急時に備える。③
	総合防災訓練の実施	300	300	災害時に迅速かつ適確な対応や避難行動につなげるための訓練を実施する。 令和7年度は、町内又は地域コミュニティ単位での住民の避難体制の確認を中心とした訓練を行う。 実施日：令和7年6月15日(日) ⑨
	原子力防災訓練の実施	386	396	原子力避難計画に基づく屋内退避及び避難訓練を実施する。 ⑨
※	緊急情報発信機能	2,486	2,486	災害につながる各種情報を入手し、メールに加えて電話の自動架電、多言語配信やSNSへの連携といった複数の手段を同時に発信できるようシステムを導入。 ⑨
	自主防災組織補助金	500	600	組織率の向上を図るため、自主防災組織の資機材購入費の補助を行う。 ⑨
新	避難者支援システムの導入	300	—	県内30市町村で共通するシステムを導入。避難所の入退所受付や避難所外避難者を含めた避難者情報の集計をデジタル化し、避難所や災害対策本部の業務効率化を図る。 ⑨
	Jアラート(全国瞬時警報システム)の設備改修	11,500	—	地域単位の細分化情報配信を可能とする国の全国瞬時警報システム改修に併せ、市の全国瞬時情報情報システム受信機を改修する。 ⑨
	防災スクール事業	850	850	学校、保護者、地域住民、関係機関等と連携した「地域総がかり」の防災教育を実施する。見附市立学校全13校が実施予定。 ⑩
② 災害に強い社会基盤整備を図ります				
	市役所本庁舎外壁等改修工事	167,800	81,903	外壁タイルの落下等が生じている本庁舎の外壁修繕及び屋上防水工事を実施(令和8年度完了) 入札不調により再入札を実施するに当たり物価上昇を反映。 ②
	田んぼダム効果的運用への取組事業	1,700	1,700	田んぼダムの効果的な運用を図るため、調整管の設置点検を実施する。 ⑥

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
※	中山間地域等直接支払事業 (日本型直接支払事業)	16,698	17,707	急傾斜地の農地の適切な維持管理を図りながら、貯水機能等と防災機能の向上を図る。令和7年度から新たに第6期対策が始まる。	⑥
	木造住宅耐震診断補助事業	1,800	1,350	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。 【対象件数の増】	⑧
	木造住宅耐震設計・耐震改修補助事業	10,300	7,400	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修のための設計費・耐震改修費の補助を行う。 【改修費補助額の拡充：上限額を65万円から90万円】	⑧
	木造住宅除却支援補助金	1,500	900	住宅の老朽化により、耐震改修が現実的でない方に対して、建替えや住替えを促すため、既存住宅を壊すための除却に対して補助を行う。【対象件数の増】	⑧
新	危険住宅移転事業補助金	5,475	—	土砂災害特別警戒区域からの住宅移転を支援するため、住宅の移転等に係る費用の一部に対して補助を行う。	⑧
	ブロック塀等撤去補修補助事業	3,000	2,250	市内の道路等に接する、地震により倒壊の危険性のあるブロック塀の撤去・補修工事費の補助を行う。【対象件数の増】	⑧
新	中央公民館特定天井改修工事	28,800	—	中央公民館大ホールの特定期間の耐震改修工事を行う。	⑩
	貝喰川発掘調査事業	200,010	200,045	一級河川貝喰川大規模河川改修事業に伴う埋蔵文化財発掘調査（県からの委託事業）	⑩

(2) 消防・救急体制を整備します



① 消防体制の充実を図ります

新	備品購入費（救助工作車）	187,174	—	配備から19年経過の救助工作車及び積載備品を更新し、救助業務の充実強化を図る。	⑨
新	工事請負費（無停電電源装置分）	6,424	—	通信指令台の無停電電源装置を更新し、非常時の通信体制の充実を図る。	⑨

② 火災予防に取り組みます

	住宅用火災報知器設置推進	—	—	消防職員等の防火訪問指導や啓発活動により、設置や維持管理の重要性を理解させ、未設置世帯の解消を図る。	⑨
--	--------------	---	---	--	---

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
火災予防行政の人材育成		390	390	消防大学校に職員を派遣し、予防業務に関する高度な知識、技術を専門的に習得させ資質を向上させる。	⑨
③ 救急・救助体制を充実します					
Net119緊急通報システム		209	209	音声による119番通報が困難な聴覚、言語機能障がい者がスマートフォンからチャット方式で消防本部へ通報を行うシステム。聴覚、言語機能障がい者の緊急時における通報手段を確保する。	⑨
Live119システム導入		264	352	119番通報者のスマートフォンを利用し、通報者と通信指令室の間で映像を送受信するシステム。映像を元にした的確な応急手当指導は救命率向上に大きな効果が期待できる。	⑨
(3) 地域の安全安心の確保に取り組みます					
11 持続可能なまちづくりを推進 16 平和と公正な社会を築く 17 持続可能なパートナーシップを構築					
① 安全安心な暮らしづくりに取り組みます					
防犯カメラ運用		523	525	安全安心なまちづくりのため、クラウドファンディングにより設置した防犯カメラの維持管理を行う。	②
高齢者免許返納促進事業		1,300	1,300	自動車運転免許を返納した65歳以上の高齢者に対して、バス券やタクシー利用券を配布する。	②
犯罪被害者等見舞金支給		400	400	犯罪行為による死亡者の遺族又は重傷病を負った者に対し見舞金を支給し、精神的・経済的負担の軽減を図る。	②
消費者相談事業		3,869	3,540	消費者相談員を配置し、複雑化する消費者相談に対応する。令和6年度から女性支援相談員として相談員1名を男女共同参画事業に移行。	②
新	女性相談支援員の増員	3,686	—	複雑化する相談に対応するため、有資格者の女性相談支援員を配置し女性相談の強化を図る。	②
新	悪質商法防止講演会開催委託	2,553	—	補助金を活用した悪質商法防止講演会を実施し、消費者トラブルの未然防止を図る。	②
有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保補助事業		108	108	銃猟免除の新規取得、許可取得に要する経費の一部を補助することにより、有害鳥獣捕獲の担い手確保を推進する。令和5年度県内射撃場完成につき射撃場経費（交通費）を令和6年度より廃止。	⑥
新	イノシシ・シカ、クマ捕獲報償費	150	—	近年増加しているイノシシ等による農作物被害等を軽減させるため、狩猟免許を取得した者が、許可を受けた期間と区域で指定された有害鳥獣を捕獲した場合に報償金を支給する。	⑥

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
新	有害鳥獣捕獲対策備品購入費	496	—	近年増加しているイノシシ等による農作物被害等を軽減させるため、捕獲機材の導入を行い、狩猟免許を取得している者から活用してもらうことにより有害鳥獣捕獲の推進を図る。	⑥
新	わな免許取得補助金	50	—	わな免除の新規取得に要する経費の一部を補助することにより、有害鳥獣捕獲の担い手確保を推進する。	⑥
	防犯灯新設・修繕事業	2,800	3,000	「歩きたくない道路空間」整備のために市が管理する防犯灯の新設及び修繕を行う。	⑧
	防犯灯新設・更新補助事業	4,110	8,200	町内会等が管理する防犯灯の新設及び更新（LED化等）を支援し、安全安心な道路空間の整備を進める。 防犯灯のLED化が進み申請数の減少に伴い減額。	⑧
② 危険空き家等の対策に取り組みます					
	空き家活用・対策事業	3,366	3,170	空家の利活用を図るための空き家バンク運営や特定空家等への対策を行う。	④
新	弁護士等アドバイザー謝金	500	—	対応が困難な特定空家等について、新潟県弁護士会等からアドバイスを受けることで解決に向けた取組みを行う。	④
※	特定空家等対策支援補助事業	1,000	1,000	緊急性及び公益性の高い特定空家等の解消のため、解体除却費を補助（上限500千円）する。	④
(4) 歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます   					
① コンパクトシティの形成と誘導に取り組みます ② 持続可能な集落地域づくりに取り組みます					
	コミュニティバス運行経費	63,134	61,786	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。令和7年度は現行の運行体制を維持するとともに、利用状況を踏まえ利便性向上を図る。	②
新	バス購入費補助（コミュニティバス）	18,000	—	バス事業者の車両購入費の一部を支援し、老朽化したコミュニティバスの車両の入替を行う。	②
	デマンド型乗り合いタクシー運行経費	7,440	7,440	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。	②
	地域自治推進事業	110,144	104,794	市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。	②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
※	見附駅周辺整備事業	5,160	120,923	見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、公共交通の利便性向上、にぎわいの創出を目指して後期計画に向けた検討を行う。(R6年度で整備計画の前期工事が終了したため予算減)	⑧
③ まちなかの賑わいづくりに取り組みます					
※	まちなか賑わい事業支援補助金	550	1,300	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。	⑦
	見附駅交流施設管理費	15,673	13,320	地域おこし協力隊を活用し、駅交流施設の運営や周辺地域の賑わいづくりについて、官民連携で推進する。	⑧
④ 歩きたくなる快適な歩行空間を整備します					
	交通安全施設設置事業	9,000	22,000	歩行者の安全を守るため、防護柵（転落防止柵）新設及び路側帯カラー化を設置する。R6までの継続事業が完了したため減額。	⑧
(5) 利便性の高い交通体系づくりを推進します				  	
① 地域公共交通の利便性の向上を図ります					
	見附市地域公共交通活性化協議会負担金	79,145	77,502	市民誰もが、自由に安心して移動できるよう、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等公共交通網の整備を行っている協議会に対し運営費用を負担する。	②
※	コミュニティバス運行経費	63,134	61,786	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。令和7年度は現行の運行体制を維持するとともに、利用状況を踏まえ利便性向上を図る。	②
	中学生以下のコミュニティバス運賃を無料化	—	—	小中学生にコミュニティバスを積極的に活用してもらうことで、子どもたちの活動の範囲と選択肢の拡大を推進。	
※	デマンド型乗り合いタクシー運行経費	7,440	7,440	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。	②
	第二種免許取得補助金	500	1,000	公共交通において運転手が不足していることから、運転手確保を目的として、交通事業者を支援し、公共交通の維持を図る。	②
	生活交通確保対策補助事業	3,120	4,100	長岡駅東三条駅線および長岡駅見附尾線の生活路線バスを維持する。	②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
	レンタサイクルシステム	830	830	R6年度に事業者が現在のサービスを終了したため、既存車両を活用した新たな運営方法でレンタサイクル事業を継続する。	②
※	見附駅周辺整備事業	5,160	120,923	見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、公共交通の利便性向上、にぎわいの創出を目指して後期計画に向けた検討を行う。(R6年度で整備計画の前期工事が終了したため予算減)	⑧
② 安全な道路網の整備と維持管理を推進します					
	今町田井線整備事業	3,500	74,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=350m [平成26年度-令和7年度] (令和7年度は道路改良工事(L=35m)実施予定)	⑧
	今町田井線(第2工区)整備事業	3,000	7,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=320m [令和5年度-令和12年度] (令和7年度は物件調査を予定)	⑧
	学校町大平線整備事業	38,000	4,000	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=430m [令和4年度-令和9年度] (令和7年度は道路改良工事(L=160m)実施予定)	⑧
	今町1号線整備事業	31,000	16,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=50m [令和5年度-令和7年度] (令和7年度は道路改良工事(L=50m)実施予定)	⑧
	道路改良事業	13,200	6,000	安心安全で快適な道路ネットワークを構築するため、市内各所の道路新設・改良を行う。 新規事業として、福島5号線の道路改良工事を計上。	⑧
	橋りょう修繕工事	28,000	32,000	橋梁の定期点検により早期に措置を講ずるべき状態と判断された橋の修繕を行い、安全な交通を確保する。 令和6年度の橋梁修繕15m以上の橋2橋に対し、令和7年度は15m未満の橋18橋を予定	⑧
	橋りょう点検	8,000	14,000	橋梁の健全性を把握し、適切な補修を行い安全性を確保する。 令和6年度の橋梁点検15m以上18橋、15m未満2橋に対し、令和7年度は15m以上の橋1橋15m未満の橋58橋。	⑧
	道路等包括的維持管理業務委託	108,000	76,000	道路施設の巡視から修繕までの維持管理を委託。また、市民からの修繕要望等受付業務も包括的に委託し修繕対応の迅速化を図る。 【理由】街路樹の維持管理の追加と物価上昇に対応するための増額。	⑧
新	葛巻反田線 速度抑制対策検討業務委託	2,300	—	通学路における抜け道対策のため、社会実験として凸部や狭さく等の物理的デバイスを設置することにより、その効果等を検証する。	⑧
新	浸水検知センサー設置	320	—	豪雨時におけるアンダーパスの浸水状況を迅速に把握するため、危険箇所に浸水検知センサーを新たに設置することで、速やかな初動対応につなげる。	⑧

主 要 事 業 名	7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
(6) 住みつがれる環境づくりに取り組みます  				
① 健康な住まい環境づくりを支援します				
宅地造成事業特別会計予算規模	155,000	83,000	ハウスメーカー等への建売分譲及び補助金の増額など、分譲事業の取り組みを進める。	宅地
健康住宅リフォーム補助事業	15,000	20,000	市民の健康増進、健康住宅の普及を図るため、住宅の断熱改修工事に対する補助を行う。(補助額見直しによる減)	⑧
② 世代に応じた住み替えを支援します				
移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	1,817	1,820	UIターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。	②・④
住宅取得助成事業	20,000	28,500	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築・建売住宅を取得する転入者に対し最大500千円、中古住宅の取得者に対し最大400千円の補助を行う。	⑧
(7) 快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます   				
① ライフラインなどの整備に努めます				
水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,274,000	2,131,000	一般会計繰出金 936千円(前年度948千円)	水道
下水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	3,476,000	3,542,000	一般会計繰出金 780,000千円(前年度793,000千円)	下水道
下水道建設改良事業	444,700	434,500	汚水及び雨水処理施設の建設改良を行う。	下水道
※ 農業集落排水施設の統合	120,000	8,000	農業集落排水を公共下水道に統合することで、汚水処理施設の維持管理の効率化を図る。令和4年度から統合に向けた準備を進めている。 令和7年度は、農集接続管の実施設計(上北谷地区)及び接続工事(南部地区)を行う。	下水道
下水道管路施設包括的維持管理業務委託	87,900	49,217	下水道施設の巡視から修繕までの維持管理を委託。また、市民からの修繕要望等受付業務も包括的に委託し修繕対応の迅速化を図る。 令和7年度からは、下水道管渠清掃を追加し業務範囲を拡げる。	下水道

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
新	下水道事業のウォーターPPP導入可能性調査	8,000	11,000	職員数の減少(ヒト)、老朽化する施設の増大(モノ)、人口減少等に伴う使用料の減少(カネ)などの課題に対応するため、ウォーターPPP導入可能性調査を実施する。	下水道
	内水浸水想定区域図の作成	7,000	—	内水氾濫が発生した場合に浸水が想定される「区域」「浸水の深さ」を表す内水浸水想定区域図を作成する。 令和7年度は、シミュレーションの精度を上げるため、既存排水施設の情報を確認、補足するための調査、測量を実施する。	下水道
② 暮らしを守る雪対策を推進します					
	除雪機械借上料	8,000	3,000	冬期間の安全な道路交通を確保する持続可能な除雪体制の確立に向けて、除雪業者への除雪機械リース台数を拡大する。	
	融雪施設新設・更新事業	49,000	47,000	融雪施設の新設・更新事業 機械除雪困難な路線の消雪パイプを設置及び更新し、冬期間の道路交通を確保する。 令和6年度は更新2路線(690m) 令和7年度は更新2路線(740m)	⑧
	融雪施設節水タイマー設置補助事業	1,050	1,500	限りある地下水を保全するため消雪用節水タイマー設置費用の補助(2/3)を行い、設置の促進を図る。	⑧
	融雪施設管理費補助事業	48,500	48,500	融雪施設点検費・電気料及びさく井工を補助する。	⑧
	地元融雪井戸整備工事補助事業	9,350	8,500	消雪井戸の新設・掘替工事・2重ケーシング工事を補助する。	⑧
	降雪深自動観測システム	3,800	3,800	降雪深観測機による自動観測地点を市内14箇所に設け、除雪出動判断の更なる省力化を図る。	⑧

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
4 人が育ち人が交流するまちづくり					
(1) 子育て環境の充実に努めます					
① 仕事と子育てが両立できる環境を整備します					
新※	公立保育所運営事業	287, 164	285, 651	公立保育園4園の運営費。未満児保育、延長保育、土曜預かりなども行い、充実した保育環境を提供する。	③
	公立保育園の安全対策強化 (エアコン設置、カメラ付玄関電気施錠関係)	4, 969	—	保育園の園児安全対策として、保育室のエアコンの入替と不審者対策としてカメラ付き電子施錠の設置を行う。	③
	広域入所児童運営委託事業	11, 483	9, 779	保護者の就労等で他市町村の保育所に入園を希望する児童について、児童福祉法の定めにより該当市町村等に委託する。	③
	私立保育所運営事業	392, 301	381, 809	私立保育園4園の運営費。未満児保育、延長保育、一時保育なども行い、保護者に必要な保育サービスを提供する。	③
	認定こども園・小規模保育施設運営事業	992, 255	1, 017, 540	「子ども子育て支援新制度」のもと、保育園と制度を一本化して施設の経営の安定化を図ると同時に、未就学児を安心して預けられる環境づくりを進める。	③
	病後児保育事業	9, 325	9, 254	保護者の仕事などの都合にあわせ、病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児及び児童を一時的に保育する。	③
	放課後児童健全育成事業	123, 246	131, 929	市内全小学校区に放課後児童クラブを設置し、運営委託する。葛巻小学校区及び新潟小学校区はひだまりキッズクラブとハートキッズクラブに統一し利用時間の拡大を行いサービスの充実を図る。	③
	養育支援訪問事業	720	1, 063	多重な困難を抱える家庭に対応するため、より専門性の高い訪問支援員による支援を実施する。	③
	子育て家庭支援事業	1, 722	2, 645	保護者の疾病等の事由により、一時的にこどもの養育が困難になった場合、市が委託契約している施設等でこどもを預かる。虐待リスクを未然に防ぐため、ヘルパー派遣により日常必要な家事援助を実施する。	③
	子どもの居場所運営事業	18, 560	15, 948	主に小学校高学年が放課後や休日に過ごすことができる屋内施設において、子どもが自発的に活動できるよう必要な職員を配置し、相談業務も行う。	③
子ども家庭支援員の設置	7, 747	3, 579	こども家庭センターにおける児童虐待対応等の強化のため、子ども家庭支援員（社会福祉士・保健師等の有資格者）を配置する。	③	
一時預かりの実施	1, 743	1, 750	未就学児の一時預かりを実施する。	③	

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
	誰でも通園制度の実施	1,320	1,040	0から2歳児までの未就園児を対象に月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わずに私立保育園、認定こども園を利用できるようにし、全てのこどもの育ちを応援し、良質な生育環境を提供	③
	子育て支援事業補助金 (拠点：見附どろんこ保育園)	12,609	8,398	見附どろんこ保育園が、園内に子育て支援センターを設置し、未就園児の保護者への子育て支援を行うため、補助金により支援を行う。	③
	子育てしやすい職場づくり支援事業	5,841	6,064	子育てしやすい職場づくりを促進するため、県のハッピーパートナー企業ハッピーマ子育て応援ガスの認定取得に取り組む事業者や、認定済事業者へ以下の支援を行う。 ・新たに認定取得した事業者に対し奨励金を交付。 ・認定事業者が従業員に育児休暇を取得させた場合に助成金を交付。 ・認定事業者が設備投資応援補助金を申請する場合に補助額を上乗せ交付。 テレワーク推進支援事業としてテレワークセミナーを実施する。	⑦
② 安心して妊娠・出産できる環境を整え、 子育て支援体制を整備します					
	出生お祝い品「おくるみ」贈呈事業	1,573	1,791	地元産ニットの上質な「おくるみ」を出産お祝い品として贈呈することで、地域全体で出産をお祝いする雰囲気醸成する。	②
	妊婦のための支援給付金事業	27,730	30,490	出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じ必要な支援につなぐ『伴走型相談支援』の充実を図るとともに、『経済的支援（計10万円相当）』を一体的に実施する。	③
新	保育料の基準額表の見直し	8,313	—	保育料を全体的に1割程度下げること で、子育て世帯への経済的負担の軽減を行う。	③
新	第2子保育料軽減の拡大（1.2歳児半額）	6,379	—	第1子が18歳以下の第2子がいる家庭を対象に1・2歳児の保育料を半額とし、多子世帯への経済的負担軽減を行う。	③
	子育て支援事業	51,992	41,262	4ヶ所の子育て支援センターで親子の交流の場の提供と様々な相談等を行う。また、子育ての経験などを活かし、子育て支援に参加する子育て支援員の育成に努める。	③
新※	子育て応援カードのデジタル化	1,815	—	18歳未満の子どもを養育する保護者に子育て応援カードを交付し協賛店から割引や特典の提供、コミュニティバスに半額で乗車できる等のサービスで経済的負担を減らす取組。今までカードを交付していたが見附市公式LINEで提示できるようデジタル化を行う。	③
新	ライフデザインセミナーの開催	600	—	中学生がワークショップを通し、多様なライフデザイン（進学、職業、結婚、育児、生きがい、ワークライフバランス等）や考え方に触れる機会を創出する。	③
	産後ケア事業	7,634	6,518	出産後の母子の心身のケアや授乳・育児相談を行うことで、不安なく子育てが行える支援体制を拡充する。従来の看護型、通所型、日帰り型に加え、新たに医療機関で行う「宿泊型」を追加する。	④

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
	子どもの医療費助成事業	124,173	124,457	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る。 【対象年齢】 高校卒業相当（18歳に達する年度の3月31日）まで助成。	④
※	子どもの感染症予防事業	65,347	77,118	麻疹風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ロタ、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。	④
	見附版ネウボラ	14,723	13,984	産前産後サポート、産後ケア及び児童発達支援の一元化により、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない子育て支援を行う。	④
	児童発達支援相談事業	4,940	6,314	就学前までの子どもの発達に関する相談、支援を行う。また新たに乳幼児健康診査の事後フォローの機会として「小児科医師による相談会」を行い、相談支援の強化を行う。	③
	妊産婦健康診査料助成事業	23,135	25,457	14回分の妊婦健康診査料、2回分の産婦健康診査料を助成する。	④
	妊産婦医療費助成事業	4,332	3,926	妊婦の通院や入院費用の保険診療自己負担医療費の一部助成（母子手帳交付日から出産月の翌月末まで）を行う。（一部負担金を引いた全額を助成）	④
	妊婦歯科健康診断事業	302	302	妊娠時はむし歯や歯周病になり易く、進行すると早産や低体重児出産のリスクが高まるため、歯科健診券を1回配布する。	④
	不育症医療費助成事業	155	155	妊娠しても流産や死産を繰り返し、出産に至らない不育症の方に対し、検査や治療費の一部助成を行う。	④
	不妊治療費助成事業	4,805	4,805	医師が認める不妊治療に要する費用1回上限8万円を助成し、経済的負担の軽減を図る。	④
	妊婦の感染症予防事業	100	171	妊婦の季節性インフルエンザ予防接種費用の一部を助成し、ウイルス感染防止及び経済的負担の軽減を図る。	④
	学校給食費補助事業	18,430	17,194	中学生以下の子どもが3人以上いる家庭の小中学生を対象に、子どもの数から2人を控除した人数の学校給食費を全額補助することにより、子育て家庭の支援を行う。	⑩
新	みつけ子育て応援券事業	87,173	—	物価高騰対策として、子育て世帯に子ども一人あたり1万5千円分の商品券を配布する。	③

主 要 事 業 名	7年度 当初	6年度 当初	事業の概要
(2) たくましく生きていく「生きる力」を育成します   			
① 確かな学力の向上を図ります			
師がくの充実	759	759	全市・全校体制で「学力向上」に向け、教員の指導力向上と授業改善の取組を進める。 教員を対象として、校長経験者などによる授業参観に基づくマンツーマン指導を実施する。
中学校部活動外部顧問派遣事業	2,522	1,093	スポーツ協会や教職員OBなど外部の人材を中学校部活動の外部顧問として活用し、教員の負担軽減を目指す。 地域スポーツクラブ活動体制整備事業とともに、部活動の地域連携を図る。
中学校英語検定受験補助事業	2,413	2,228	英語の学力向上、英語に対する学習意欲の向上をめざし、全中学1年生と全中学3年生の英語検定受験料を補助する。(R6より対象学年拡充)
② 豊かな人間性と社会性の育成を図ります			
見附18年教育推進事業	6,348	5,744	0歳から18歳までの一貫した切れ目のない教育支援を行い、ふるさと見附を愛し世に役立つことを喜びとする子どもを育てるため、スクールアカウンティビリティ、スマートウェルネススクールの推進、副読本「みつけ塾」の活用などを行う。
みつけJobチャレ教育（アントレプレナーシップ教育）の推進	223	185	他者と協働しながら、新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力を育成するために、公立小・中・特別支援学校において官民学が協働して、起業体験、出前授業やアイデアコンテストなどによる「みつけJobチャレ教育」（アントレプレナーシップ教育）を推進する。 R7年度は、新たに「みつけJobチャレ図鑑」の作成に着手し、学校と事業所等との連携を強化する。
③ 健やかな体の育成と体力向上を図ります			
地域スポーツクラブ活動体制整備事業	6,707	5,394	部活動の地域スポーツクラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備を実施。子どもたちのスポーツ活動の選択及び体験機会の確保を図る。
※ スマートウェルネススクール	3,464	3,161	スマイルハンドブックの活用や研修会、フッ化物洗口等を行い、歯科衛生を推進する。

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要
(3) 地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます		  		
① 地域連携の充実を図ります				
※	わくわく体験塾	515	520	夏休み等の機会に教職員と行政、市民の協力により、専門性と特技を生かした講座を開設し、小学生にわくわく・どきどき・感動する体験を提供する。
	スクールアカウンタビリティinみつけの開催 (見附18年教育推進事業)	72	127	小中特別支援学校各校の特色ある取り組みや教育活動を発表する「スクールアカウンタビリティinみつけ」を開催し、広く市民に見附市の教育について知ってもらう。
	アースプロジェクト事業	1,584	2,782	小学校全8校のグラウンドの芝生管理など、環境対策への取り組みを、地域の人たちと共同で行う。
② 文化財の保護と活用に努めます				
	耳取遺跡保存活用事業	1,790	1,364	整備検討委員会の継続開催と地元団体による保存・活用事業の支援及び地域の活性化に資する耳取イベントを開催。
(4) 快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します		   		
① 多様なニーズに対応した教育支援の充実を図ります				
	小中学校通学支援事業	10,048	9,009	オープンスクール通学補助金のほか、冬期の遠距離通学を要する小中学生に対し、バス等による通学支援を行う。
	教育補助員の配置	80,607	71,222	小・中・特別支援学校に特別支援教育支援員（＝教育補助員）37人を配置する。
	スクールサポートスタッフの配置	6,722	5,517	学校における事務的業務を補助的に行う教育業務支援職員（＝スクールサポートスタッフ）を配置する。教員の負担軽減を図り、児童生徒へのきめ細やかな指導に注力できる教育環境づくりを目指す。
	就学援助事業	51,155	56,387	学校教育法、学校保健安全法などに基づく就学支援。
② 安心安全で快適な教育環境の整備を進めます				
	望ましい教育環境の検討	3,365	1,865	「見附市立学校配置等検討委員会」の答申を踏まえ、学校配置等の具体的な計画となる「学校適正配置計画」策定に向けて市民アンケートを実施する。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
新	重大事態対策委員会の設置	65	61	いじめ等重大事態が発生した際に、当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査等を行うため、見附市重大事態対策委員会を設置する。	⑩
	不登校児童生徒に対する支援の充実	4,827	2,235	見附教育支援センターと公民館と併設するふさとセンターでのふさと教育支援センター（すこやかルーム別室）において、不登校児童生徒を地域総がかりで支え、社会的自立をはかることを目的として、多様な学びの環境を構築する。 令和7年度より適応指導教室事業と不登校児童生徒訪問指導事業を統合し、見附教育支援センター事業とした。	⑩
	スクールソーシャルワーカーの配置	1,420	—	子どもの状態や家庭環境を適切にアセスメントし、本人・保護者に支援・助言し、必要な関係機関とつなぐための専門家であるスクール・ソーシャル・ワーカーを設置し、早期の相談体制、関係機関への連携など重層的な支援を実施する。	⑩
	名木野小学校長寿命化事業【工事】	1,091,285	1,062,096	学校施設長寿命化計画に基づき、屋上防水や外壁改修の他、空調やLED照明更新による長寿命化改良工事を実施する。	⑩
	給食用食器の入替	5,977	4,813	学校給食で使用している食器（平成30.8使用開始）の経年使用に伴う洗浄摩耗等による汚れ落ち性能の低下や、使用時破損等により保有数量が減少しているため入替えを進める。	⑩
(5) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます					  
① 生涯学習を支援します					
	公民館自主事業	2,536	4,245	文化・芸術活動の継承を担う人材を育成するとともに、地域住民に事業参画を促し、柔軟な発想による学習機会づくりを提供することで市民活動の充実を図る。 ※公民館組織改編により事業数減。	⑩
② 芸術・文化の充実に努めます					
	アルカディア音楽祭補助事業	1,200	1,500	市民合唱団などで企画する見附市の一大音楽祭として定着した事業への支援。	②
新	小学生芸術鑑賞支援補助金	240	—	中学校における文化系部活動の地域移行を見据え、小学6年生を対象に、様々な舞台芸術に触れる機会の確保を図る。	②
新	地域文化クラブ活動体制整備事業	800	900	文化系部活動の地域移行に向けた環境整備を実施。中学生の文化活動の選択及び体験機会の確保を図る。	②

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要
③ 市民一人1 スポーツの実現に向けた取り組みを推進します				
地域ジュニア競技育成事業	630	630	競技団体や学校関係者と連携を図りながら、年齢や学校卒を超えた一貫指導体制を整備し、ジュニア層選手の発掘・育成、強化を通して競技水準の向上を図る。	
総合型地域スポーツクラブ事業補助	700	700	「見附市総合型地域スポーツクラブ」が行う健康の保持・増進や生涯スポーツのための企画立案などの活動を支援する。	
(6) 市民と行政の協働を推進します				
① 地域自治を推進します				
※ 地域自治推進事業	110,144	104,794	市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。	
集会施設建設費等補助事業	1,511	3,253	町内会等の集会施設の新築、修繕等を補助する。R7年度から新たに冷暖房設備の整備についても補助対象とする。	
② まちづくりへの市民参画を推進し、協働の仕組みをつくります				
市民活動支援補助事業	1,280	1,280	市民の自発的・公益的な活動に対する補助を行い、NPOの立ち上げや新たな市民活動のための支援を行う。	
③ 市民と行政との情報共有化を図ります				
広報誌の発行	7,615	7,967	広報見附を発行することで、市民と行政をつなぐ情報の発信を的確に行う。	
(7) 定住・関係・交流人口を増やす取り組みを推進します				
① 定住する人を増やす取り組みを進めます				
移住支援事業補助事業	11,100	6,200	東京23区へ通勤する東京圏在住の方、または東京23区在住の方が移住する際に支援金を支給する（世帯：100万円、単身者：60万円、その他子育て加算：100万円）。23区の対象要件を満たさない、東京圏在住の子育て世帯の方が移住する際に50万円を支給する（国・県の移住支援事業補助金を活用）。	

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
新	移住体験ツアー補助事業	200	651	見附市への移住を検討している方に対し、要望に合わせたツアープランを作成し案内する。あわせて、参加者に対し、見附までの交通費補助として最大1万円の補助を行う。(県のU・Iターン実現トータルサポート事業を活用)	②
	SNSを活用した市の魅力等の発信充実	240	240	市民からも発信役を担ってもらい、行政とは違う視点から、まちの魅力や身近な情報を提供する。令和6年度はインフルエンサーを1名減員するため減額。	②
	婚活支援事業	173	283	結婚したい人を応援するため、新潟県が導入したマッチングサービスへの登録料を補助する。	②
	移住定住専用サイトを活用した情報発信	1,056	—	移住定住専用サイト「SMOUT」を活用し、見附市へ興味をもったユーザーへ直接情報を発信することで、見附市へ足を運んでもらうきっかけをつくる。(県のU・Iターン実現トータルサポート事業を活用)	②
	ふるさと見附同窓会開催助成金	200	200	30歳という人生の節目に、あらためて「ふるさと見附」に目を向けてもらうきっかけづくりとして、当該年度に満30歳を迎える者で開催される、市内4中学校合同の同窓会に対し、補助を行う。	②
	結婚新生活支援事業	9,600	8,400	結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用を支援し、婚姻直後の経済的不安を軽減するため、新婚世帯へ補助を行う。	②
新	伴走型個別支援事業（結婚支援）	495	—	結婚支援事業者との連携により、婚活に悩む市民に伴走して支援することで、出会いの場でのマッチングや交際への発展の確率をあげる。	②
	移住定住プロモーション事業	7,600	5,500	移住の取組みに関する知見と実績がある民間事業者と連携し、令和6年度で策定した移住戦略に基づき、見附の魅力を効果的に発信する。	②
	お試し移住拠点の整備	3,000	1,500	移住を検討する人が見附を視察する際の負担を軽くするとともに、見附の魅力である生活環境を体験できるようにお試し移住拠点を整備する。	②
	首都圏での移住促進のPR	182	320	県主催のUIターンフェアや他県との合同移住フェアに参加するほか、近隣市町と連携して中越地域での暮らしの魅力を伝えるイベントを開催し移住促進を図る。	②
※	移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	1,817	1,820	UIターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。	②・④
※	地方就職学生支援事業補助事業	915	200	東京圏学生が地方企業の就職活動に参加するための交通費の1/2を補助する。令和7年度より新たに東京圏学生が卒業後、新潟県内で就職し、見附市へ移住する際の引っ越し費用を補助をする。(国・県の補助金を活用)	⑤
	住宅取得助成事業	20,000	28,500	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築・建売住宅を取得する転入者に対し最大500千円、中古住宅の取得者に対し最大400千円の補助を行う。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
新	見附市内事業者のみ参加の就職セミナー開催	400	—	見附市の事業者の人材確保につながるよう見附商工会と連携し、市内事業者限定の就職ガイダンスを開催する。	⑤
	つながり支援移住補助金	1,000	—	まち全体で見附市の魅力を発信するため、市民からの県外在住の知人へ声掛けをして、県外在住者が見附市へ移住した場合に、声掛けをした市民と移住者へそれぞれ10万円を支給する。	②
② 関係・交流人口拡大の取り組みを推進します					
	見附さぼ一た交流事業	650	1,109	見附市の応援組織「見附さぼ一た」に登録する県外の方々の交流を充実させ、交流人口拡大を目指す。また、新たに若年層のさぼ一たを対象とした交流会を実施する。	②
	道の駅パティオにいがた管理運営	25,008	26,177	年間約100万人が訪れる道の駅「パティオにいがた」を、指定管理者の持つ農産物直売所等の経営ノウハウを生かして魅力ある運営を実施する。	⑥
	スポーツツーリズム事業	565	2,388	・スポーツ合宿に訪れる団体に歓迎の意を表すために宿泊先等にウエルカムボードを設置し、見附産米のプレゼントなどを行う。 ・県外から多くのチームが参加している女子軟式野球大会の参加者へオリジナル缶バッジのプレゼントと大会規模拡大のため、主催者である見附市スポーツ協会へ開催経費の一部を補助する。 ・令和6年度に運動公園野球場設備の修繕を完了したため減額。	⑦・⑩
③ 国際交流を推進します					
新※	市民国際交流推進事業 (ダナン市への中学生派遣)	—	4,726	コロナ禍の影響で休止していた、ベトナム・ダナン市との交流事業を再開する。令和6年度はダナン市への中学生派遣事業を実施する。その他、市民の国際理解を深める講座等を開催し、国際交流活動を支援する。	②
	市民国際交流推進事業 (ダナン市からの中学生受入の再開)	1,759	—	令和7年度は、令和元年度以降一時休止していたダナン市の訪問団の受け入れを実施する。その他、市民の国際理解を深める講座等を開催し、国際交流活動を支援する。	②

主 要 事 業 名		7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
5 行政経営計画（第8次行政改革大綱）					
（１）行政運営の見直しを進めます					
【民間活力の導入（指定管理制度の導入）：指定管理料】					
	イングリッシュガーデンカフェ「MEG CAFÉ511」	0	0	平成30年度～ 8年目 ※指定管理料なし（収益により運営）	
	コミュニティ銭湯「みつけ健幸の湯 ほっとびあ」	7,000	7,000	平成28年度～ 10年目	⑦
	市民ギャラリー「ギャラリーみつけ」	24,980	25,280	平成27年度～ 11年目	②
※	道の駅「パティオにいがた」	14,000	14,000	平成25年度～ 12年目	⑥
	総合体育施設・運動公園	82,200	82,400	平成21年度～ 17年目	⑩
	文化ホール「アルカディア」	64,700	66,100	平成20年度～ 18年目	②
	図書館	60,420	58,997	平成19年度～ 19年目	⑩
※	大平森林公園	11,800	11,800	平成18年度～ 20年目	⑧
	勤労者家庭支援施設「ふぁみりあ」	20,200	20,200	平成17年度～ 21年目	⑤
【定員管理及び給与の適正化】					
	職員給与費（退職手当・児童手当除く）	2,285,333	2,206,523	313人→311人	
	職員退職手当（特別職除く）	0	124,965	（一般会計）定年退職者 5人 ⇒ 0人	②・⑩
【行政事務の効率化】					
	住民情報系システム共同化運用	34,899	30,733	システム更新、運用経費の削減を図るため、平成29年1月から5市の共同化による運用を行う。	②
	財務会計システム共同化運用	4,405	4,405	システム更新、運用経費の削減を図るため、平成28年4月から6市町村の共同化による運用を行う。	②
（２） 収入の確保に努めます					
	市税の確保	4,887,600	4,839,100	6年度比 1%増（詳細は17ページ）	歳入①
	見附市ホームページバナー・広報見 附等広告収入	420	740	広報見附 140千円 ホームページ 200千円 ごみカレンダー 80千円	歳入②⑩
	学校給食センター使用料・貸付料収入	32,439	32,439	学校給食センターの非稼働時間帯において、施設の一部を民間事業者に貸出し、使用料・貸付料を徴収することにより学校教育施設の維持管理費に充当する。	歳入⑬⑯

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	7年度 当初	6年度 当初	事業の概要	
コンビニ収納業務	5,852	4,724	市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、水道料金、下水道使用料で実施する。	②・水道・下水道
市税等キャッシュレス決済	861	666	対象税目等：市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、水道料金、下水道使用料	②・水道・下水道
ふるさと納税の拡大	500,000	150,000	ふるさと納税に関する専門的なノウハウと実績を有する事業者に業務を委託し、寄附額の増加を図る。	歳入 ⑪
(3) 計画の進行管理と適正な評価を行います				
第6次総合計画・総合戦略策定及び進行管理事業	2,153	182	現計画が令和7年度までとなっていることから、見附市まちづくり総合審議会で審議を行い、第6次見附市総合計画・第3期総合戦略を策定する。	②
◎ 物価高騰対策関連事業（物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金）				
定額減税及び定額減税補足給付金給付事業	69,221	518,800	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するために実施される所得税・個人住民税の定額減税及び税額を減税額が上回る場合に給付する定額減税補足給付金を給付する。 令和7年度は令和6年度給付額に対する不足額のみ給付。給付額減少のため減額。	②
新※ みつけ子育て応援券事業	87,173	—	物価高騰対策として、子育て世帯に子ども一人あたり1万5千円分の商品券を配布する。	③
新※ 高齢者お出かけ応援券事業	25,000	—	物価高騰対策と公共交通利用の促進、自家用車からの転換や外出支援によるスマートウエルネスみつけの実現を目的に高齢者に市内公共交通の利用券を配布する。	②